

バイオから宇宙まで



CSRレポート 2015



CSRレポート2015

目次

トップメッセージ	P. 1
会社紹介	
事業概要	P. 2
私たちの製品や技術	P. 4
組織統治	
ビジョン	P. 8
CSRの推進	P.11
コーポレート・ガバナンス	P.13
コンプライアンス	P.15
個の尊重	
ワーク・ライフ・バランス	P.16
人材の活躍	P.18
能力開発	P.20
安全教育	P.21

RC活動	
RCマネジメント	P.22
●環境安全	P.24
事業に伴う環境負荷	P.24
地球温暖化防止	P.26
資源循環	P.28
PRTR	P.29
その他環境への取り組み	P.30
●労働安全	P.31
●設備安全	P.33
●製品安全	P.34
●物流安全	P.35
社会との共生	
CSR調達の推進	P.36
対話活動	P.37
社会貢献活動	P.38
情報の開示	P.40
巻末資料	
環境パフォーマンスデータ	P.42
PRTRデータ	P.44
グループ会社概要	P.45

●編集方針
本レポートは、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループのCSR活動をご理解いただくことを目的に、日油グループが2014年度に取り組んだ活動を報告します。

●報告対象期間
2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)
※対象期間以前、もしくは以後の活動のうち、読者の皆さまの理解を深めるために重要と考えられる項目についてはその活動を記載しました。

●報告対象範囲
日油グループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する必要があるときは、グループ全体を指す場合には「日油グループ」、日油単独を指す場合には「日油」と表記しています。

●環境面
主要な環境パフォーマンスデータは、国内と海外を分けて集計しています。本レポートでは、日油および国内の連結対象子会社13社の合計を「国内グループ」と表記しました。

●社会面
日油を中心に、関係会社の一部を含みます。

●経済面
日油および連結対象子会社(26社)

●参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
財団法人規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引き」

免責事項
本レポートには、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点ですべての情報が基づいた仮定なし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

トップメッセージ

バイオから宇宙まで幅広い分野で、 新しい価値を創造し、人と社会に貢献します。

このたびは、日油グループの「CSRレポート2015」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献することを経営理念として、独自性のある製品を多角的に展開しております。

社会の一員として、コンプライアンスはもとより、地球環境の保全および健康、安心、安全の確保など企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆さまにとって「信頼され存在感のある企業グループ」の実現に努めてまいります。

2014年度は、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」をスタートさせ、本計画に基づき持続的成長に向け、各種施策に取り組んでまいりました。その結果、業績は順調に推移しております。

2年目の2015年度は、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において、「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」に沿って、「新成長軌道への加速」を経営方針として掲げ、「新規事業の創出」「生産性の向上」の各種施策を実行してまいります。



代表取締役社長

小林 明治

RCからCSRへ

企業活動が社会に与える影響は、経済、環境のみならず資源、雇用などへ拡大しています。このため、企業は今以上に社会的に責任ある行動が求められています。日油グループは、社会規範と企業倫理に則り、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層のレベルアップを図るため、各種専門委員会の再編によりコーポレートガバナンス・CSR活動を強化してまいります。

CSR活動において、事業活動が環境や地域社会に与える影響を考慮し、1995年より取り組んできましたRC活動を強化し、「組織統治」「個の尊重」「社会との共生」を重点事項として活動を推進してまいります。

昨年度までの「環境報告書」の内容を含め、ここに「CSRレポート」をご提示申し上げます。

皆さまには、本レポートをご高覧賜りまして、忌憚のないご意見をおきかせいただければ、幸甚でございます。

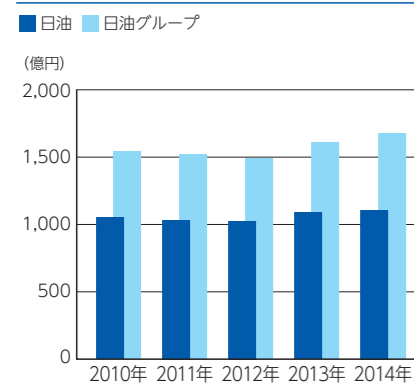
事業概要

会社概要 (2015年3月31日現在)

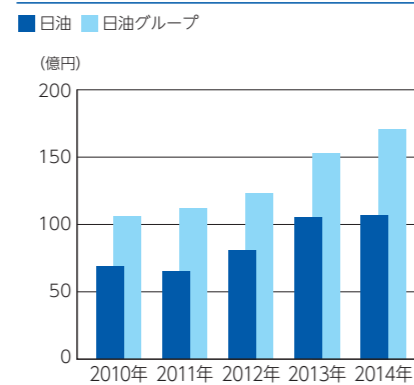
- 会社名 日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)
- 創立 昭和12年6月1日
- 設立 昭和24年7月1日
- 代表取締役社長 小林 明治
- 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
- 資本金 177億4,200万円
- 売上高 1,676億円 (日油グループ)
1,108億円 (日油)
- 従業員数 3,791名 (日油グループ)
1,671名 (日油)
- グループ会社 連結子会社26社

経営状況

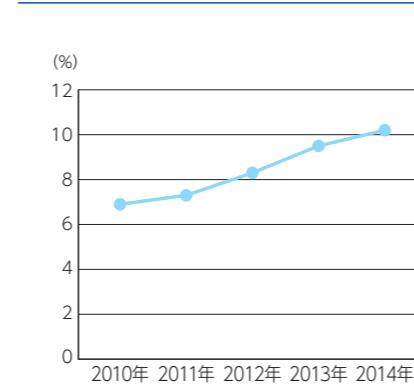
売上高



営業利益



売上高営業利益率 (日油グループ)



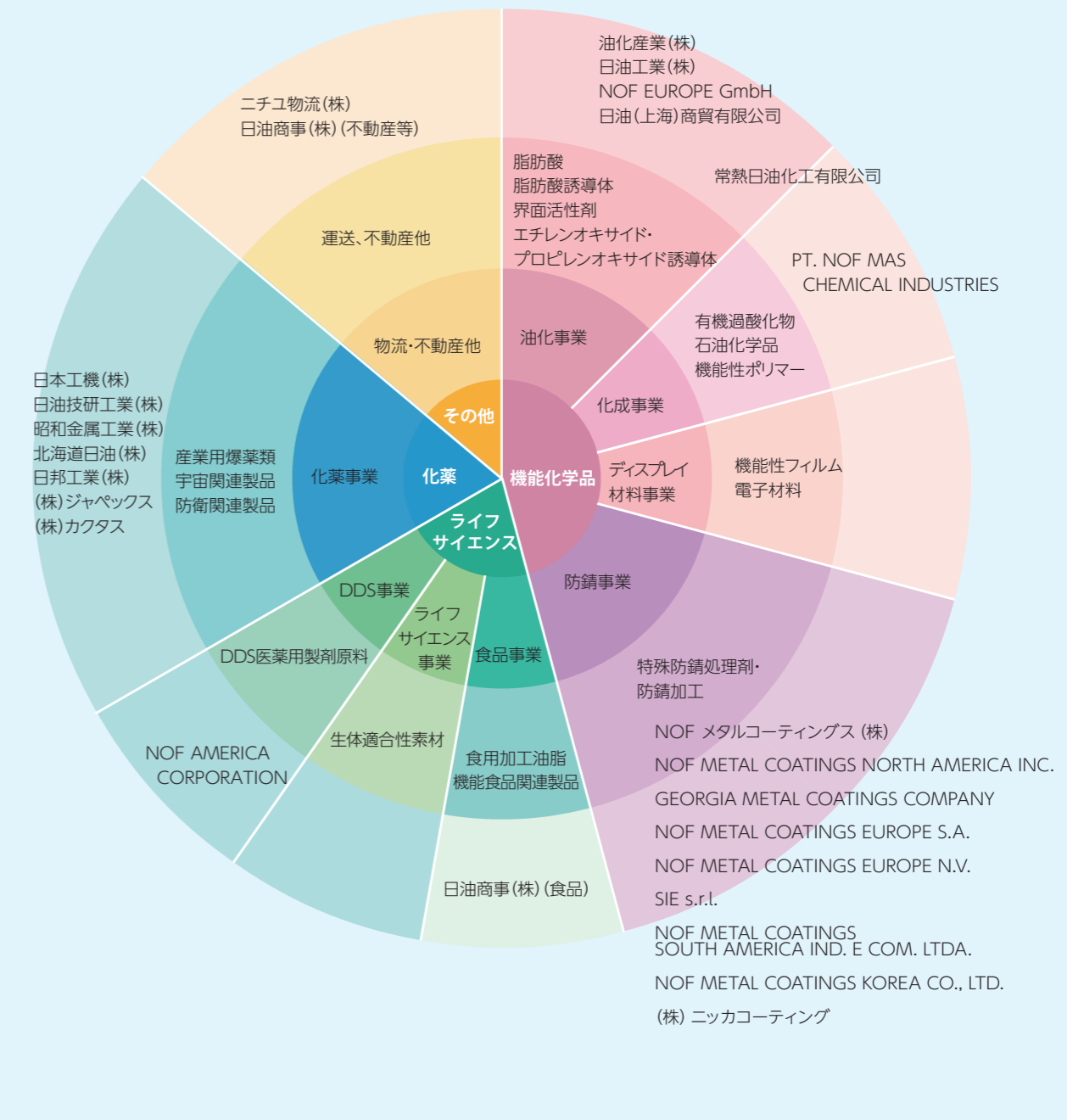
日油の主要な事業所

事業所	住所	問合せ先 (担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
本社	〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	03-5424-6670 (設備・環境安全統括室)	-	-
尼崎工場	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町1-56	06-6419-7279 (環境安全管理室)	BV 3056277-2A 2013/10/1 更新	BV 3049476 2013/10/21 更新
川崎事業所 (千鳥工場) (大師工場) (DDS工場)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町3-3	044-288-2372 (環境安全管理室)	BV 2970486 2013/4/28 更新	BV 3004100 2013/7/15 更新 (大師工場) HACCP SY-0010 2013/10/17 更新
大分工場	〒870-0111 大分県大分市大字中ノ洲2	097-527-5271 (環境安全グループ)	BV 3308039 2015/2/19 更新	BV 3235489 2014/10/24 更新
愛知事業所 (衣浦工場) (武豊工場) (ディスプレイ 材料工場)	〒470-2379 愛知県知多郡 武豊町字北小松谷61-1	0569-72-1955 (環境安全管理室)	BV 3113395 2014/1/22 更新	(衣浦・ディスプレイ材料工場) BV 3021591 2013/6/25 更新 (武豊工場) JQA 1680 2012/6/23 更新

日油のグループ会社および事業構成

「油脂」という限りない可能性を秘めた素材からスタートした日油グループは、常に時代の先端分野へ進出するベンチャースピリットを持って複合化を図り、「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズが示すように、化学メーカーという枠では捉えきれない領域へ事業を拡大してきました。現在は、油化、化成、化薬、食品、ライフサイエンス、DDS、ディスプレイ材料、防錆、物流、不動産等の事業からなり、それぞれの固有技術は、様々な産業、生活関連分野で活かされ、高い評価と信頼を得ています。

日油グループの事業は、機能化学品事業、ライフサイエンス事業、化薬事業およびその他の事業の4セグメントに大別されます。下図は日油グループの各事業、事業セグメント別主要製品およびグループ会社の対応関係を示しています。



私たちの製品や技術 暮らしの中の日油



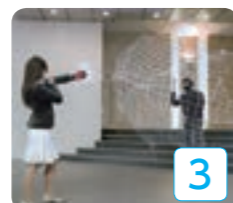
屋根(太陽電池) 医療栄養食 防犯具 ヘッドランプ ボルト、ナット等自動車部品



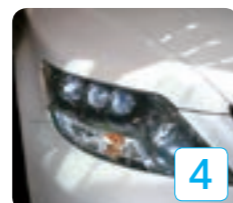
太陽電池を構成する発電部材と保護部材を接着するために用いられる樹脂の耐熱性や強度向上のため、日油の有機過酸化物が使用されています。(化成)



日油は、タンパク質の摂取量が制限される腎臓病患者様向けに消化・吸収に優れた油脂(中鎖脂肪)を配合した食品を提供しています。(食品)



ネットを放出する日本工機㈱の「ネットランチャー®」や催涙液などを発射する日本工機㈱の「リキッドランチャー®」は、画期的な防犯機器として学校などで使用されています。(化薬)



自動車用ランプのレンズには、曇りを防止するために、日油の防曇剤が使用されています。(化成)



多くの自動車部品には、クロムフリーで環境にやさしく、高い防錆性能を発揮する日油防錆事業グループの防錆処理剤「ジオメット®」が使用されています。(防錆)



日油の含水爆薬は、自動装填による安全な作業を提供し、高速道路、リニア新幹線のトンネルや原油岩盤地下備蓄タンク建設などのインフラ整備に貢献しています。(化薬)



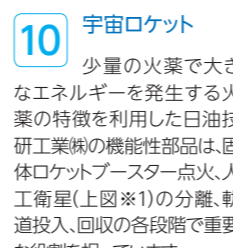
北海道日油㈱の凍結防止剤「カマグ®」は、自動散布装置などによって道路に散布され、冬季の道路の安全確保に役立っています。塩素を含まないので、塩害を発生させません。(化薬)



院内感染予防のため、手指の消毒は必須です。日油のうるおい成分「リピジュア®」を配合した手指消毒剤は、手あれの悩みを改善します。(ライフサイエンス)

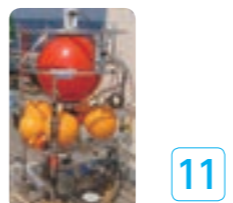


日油のポリエーテル「ユニセーフ」は、自動車シートなどの自動車内装用ウレタンなどの成形性を向上させるための整泡剤として使用されています。(油化)



少量の火薬で大きなエネルギーを発生する火薬の特徴を利用した日油技研工業㈱の機能性部品は、固体ロケットブースター点火、人工衛星(上図※1)の分離、軌道投入、回収の各段階で重要な役割を担っています。日油は、国内唯一の宇宙ロケット用固体燃料メーカーとして、H-II AおよびH-II Bロケットの固体ロケットブースター(上図※2)用固体推進薬を製造しています。(化薬)

海域観測 シャンプー、ボディソープ コンタクトレンズ及びケア用品 冷蔵庫、エアコン 冷凍食品



日油技研工業㈱の自動昇降装置「AES-3」は、海水の深度に応じた水温などの情報を時系列に沿って同時に得ることができ、世界の海域観測で活躍しています。(化薬)



シャンプーなどには、キメ細かい泡の形成とマイルドさを評価された日油のアニオン界面活性剤が使用されています。(油化)



コンタクトレンズ素材や多くのコンタクトケア用品には、日油の多機能うるおい成分「リピジュア®」が配合されています。(ライフサイエンス)



冷蔵庫やルームエアコンには、環境にやさしい新フロンに対応した潤滑油として日油のエステルが使用されています。(油化)



コロッケやピラフなど冷凍食品に適した機能を有する日油のクリーム風味やバター風味のマーガリンが使用されています。(食品)



各種健康食品には、日油の機能性脂質が配合されています。(食品)



化粧品、乳液、美容液、美容クリームなどには日油の各種化粧品原料が使用されており、品質・機能が高く評価されています。(油化)



ディスプレイには、耐久性向上や画質向上などを目的に日油の保護膜や機能性フィルムが使用されています。(ディスプレイ材料)



ディスプレイには、反射防止や紫外線防止・汚れ防止・帯電防止など様々な機能を付与した日油の機能性フィルムが使用されています。(ディスプレイ材料)



ソフトでしっとりした食感を与え、香り高いバター風味を有する日油のマーガリンは、酵素作用によりパンの品質向上を図っています。(食品)

日油グループの環境対応型製品

日油グループで永年積み重ねてきた技術と経験をベースに、環境対応型製品の開発を継続しています。

【日油グループの考える環境対応型製品】

- ①リサイクルを促進する製品
- ②環境負荷を低減する製品
- ③有害物質・法規制物質を含まない製品

日油グループの製品は、そのほとんどがユーザー企業向けで、食品や火薬類のように、そこで消費されてなくなるものもありますが、多くはさらに最終製品の製造に使用されています。これら製品では、最終製品でのリサイクル化や省エネ化に貢献するものや、環境への負荷を削減するために生分解性や有害物質を含まない製品などの環境対応型製品を提供しています。今後、製品を資源採取から製品製造、流通、使用、廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体から見て、環境負荷削減に貢献する製品開発、技術開発に取り組んでいきます。

リサイクルを促進する製品

循環型社会を実現するため、資源循環は大切な鍵を握る技術です。日油グループでは、様々なリサイクル技術を提案し、実用化されています。

●古紙再生用添加剤（油化産業（株））

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』や離解促進剤『ビオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています

●コンクリート用混和剤（油化事業部）

フライアッシュ用混和剤として使用される『マリアリム® CL シリーズ』は、未燃焼カーボン分の多いフライアッシュを大量に配合しても、良好な作業性とコンクリートに高い強度を付与できます。石炭火力発電所から副生されるフライアッシュのさらなる活用を促進しています。



コンクリートの強度を高めています

※1 Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと。

●加硫ゴム代替素材（化成事業部）

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられていますが、加硫ゴムは、一度成形すると二度と溶融しないのでリサイクルすることができません。それに対して『ノフロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱溶融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替として、幅広く利用されています。



「ノフロイ®TZ」を使用してリサイクル可能となった製品

環境負荷を低減する製品

日油グループは、「環境負荷を出来るだけ低減すること、そのために私たちの技術をどのように活かすことができるか」を常に考え、各方面からの様々なご要望に、真摯に取り組んでいます。

●低VOC*1硬化剤（化成事業部）

浴槽（バスタブ）は、不飽和ポリエステル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。「パーヘキシル®A」は、その成形において、成形サイクルを短縮でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOCを著しく低減することが可能な硬化剤です。

●自動車ヘッドランプ用防曇剤（化成事業部）

近年、自動車用ヘッドランプは、省電力化、長寿命化、自動車の燃費向上、CO₂削減の観点から急速にLED化が進んでいます。しかし、従来のハロゲンランプのようにランプ内部が高い温度とならないため、結露による曇りが発生しやすいといった問題があります。「モディパー®Hシリーズ」はこのようなランプ内部の曇りを防止し、クリアな外観を保つために使用されています。



自動車のヘッドライトに使用されている防曇剤

●環境対応型冷凍機油（油化事業部）

エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。環境対応型冷凍機油は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性等を改善すると共に、冷凍機油を低粘度化して省エネルギーを実現しています。なお、近年、冷媒は地球温暖化係数が小さいことが要求されています。日油では、地球温暖化係数の低い冷媒用の冷凍機油にも対応しています。

●アスファルト合材付着防止剤（油化事業部）

道路工事では、トラックの荷台やプラント設備内のホッパー等にアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壤汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファゾール®』、『アスファラブ®』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。

「アスファゾール®N-02」の使用例



使用

不使用



環境中で分解しやすいオイル
生分解度28日で60%以上
(OECD301C試験による)

エコマーク認定番号
第09110001
使用契約者名：日油株式会社
対象製品：『アスファゾール®N-02、
N-03』
エコマーク認定番号
第12110001
使用契約者名：日油株式会社
対象製品：『アスファラブ®CE-R』

◎『国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）』に登録
◎平成23年度『環境技術賞』を受賞（一般社団法人 近畿化学協会）
（『アスファゾール®』）

●生分解性作動油（油化事業部）

屋外で使用される建設機械やダムの水門などに使用されている作動油（鉱物油）が、不慮の事故・災害で自然界に漏出し、環境を汚染することが問題となっています。そこで、自然界に生息するバクテリアで分解（生分解）される作動油『ミルループ®』を開発し、代替を進めています。



環境中で分解しやすいオイル
生分解度28日で60%以上
(OECD301C試験による)

エコマーク認定番号
第08110006
使用契約者名：日油株式会社
対象製品：『ミルループ®E-22A、
E-32A、
E-46A、E-56』

◎『国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）』に登録
◎平成22年度『環境技術賞』を受賞（一般社団法人 近畿化学協会）

●凍結防止剤（北海道日油（株））

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化カルシウム等の凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。凍結防止剤『カマグ®』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。また、『カマグ®』専用の自動散布装置『オートカマグ®JET』は、ソーラータイプの装置もあり、100%自然エネルギーで稼働することも可能で、薬剤と共に環境保全に貢献しています。



「カマグ®」と「オートカマグ®JET」は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。

有害物質を含まない製品

化学物質を製造し、世の中に提供している化学企業グループとして、製品そのものの安全性が重要と考えています。

●クロムフリー防錆剤（NOFメタルコーティングス（株））

『ジオメット®』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV規制およびRoHS指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されています。



「ジオメット®」で処理した部品

●シートベルト用ガス発生器（昭和金属工業（株））

鉛を含まない環境に配慮した特殊点火具を使用した電気発火式シートベルトプリテンショナー用ガス発生器を開発し、国内外の自動車メーカーに採用されています。



シートベルトプリテンショナー

●セメントカプセル（日油技研工業（株））

セメントカプセルは、耐震補強工事を主用途とした接着（無機）系後施工カプセルアンカーです。樹脂製の製品と比較して耐火性に優れているとともに、シックハウスの原因となる有害化学物質や、環境ホルモンを含まない安全性の高い製品です。



施工例（新幹線橋脚耐震補強工事）

経営理念

私たち日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します。

- 1 カスタマーニーズに応え、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発します。
- 3 環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 4 適切な利益水準を維持し、支える人々に公正な還元で報います。
- 5 意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。

行動指針

まず お客様 聴いてみよう
 求める価値を 次代の足音を
 わくわく 技術 育てよう
 力あつめて スピーディーに
 地球の未来 守っていこう
 環境を 生命を
 きらきら利益 生み出そう
 みんなのために 明日のために
 夢 いきいき チャレンジしよう
 事業の革新に 自らの革新に

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

- 1 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
- 2 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
- 3 私たちは、5つの安全を柱にレスポンスブル・ケア活動を推進します。
- 4 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
- 5 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

倫理行動規範

当社が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、当社の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

1 倫理の確立と法の遵守

企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。

2 会社と社会の関係

事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。

3 会社と個人の関係

会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。

また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。

4 取引先、協力先、公務員等との関係

取引先、協力先に対して、常に対等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。

公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。

5 株主・投資家との関係

「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めにしたがいタイムリーに開示します。

6 会社財産・情報の管理

会社財産を業務目的以外で使用することは一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。

7 個別法規への対応

独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。

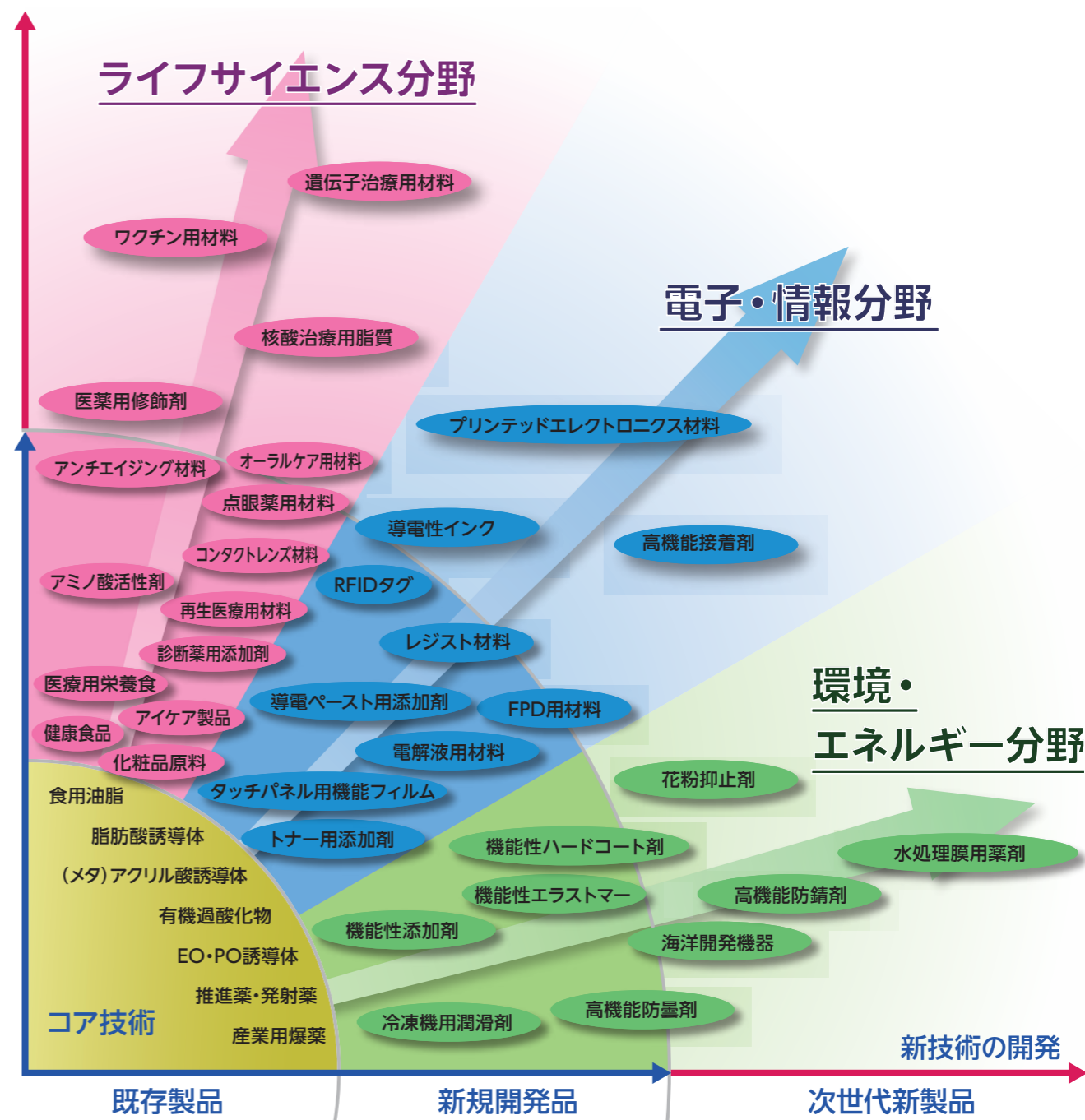
8 反社会的行為への関与の禁止

反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。

●企業ビジョン (ありたい姿)

「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」の3分野において、事業環境の変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を供給し続ける機能材メーカーとして、人と社会に貢献し、持続的に成長・発展する企業グループであり続けます。

日油グループの目指す分野



●中期経営計画

日油グループは、ありたい姿の実現のため、3か年計画「中期経営計画」を策定し、事業運営を行っています。

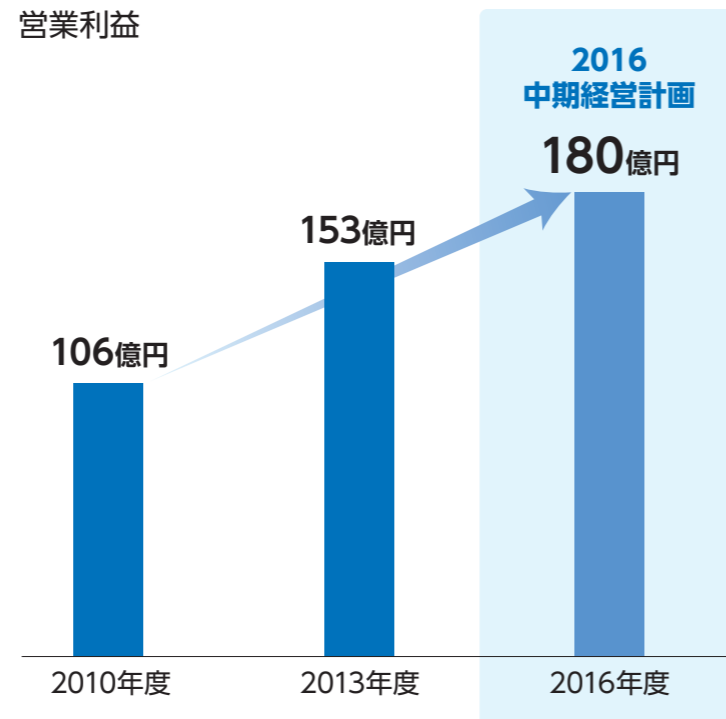
2016中期経営計画の基本方針

2013中期経営計画の成果をさらに推し進め、「新たな成長軌道」を切り開く
グローバルな地産地消に対応したサプライヤーへ

基本方針

- 新製品・新事業開発の加速
- 海外事業展開の拡大
- 経営体質の更なる強靱化
- 戦略的組織への改編

営業利益



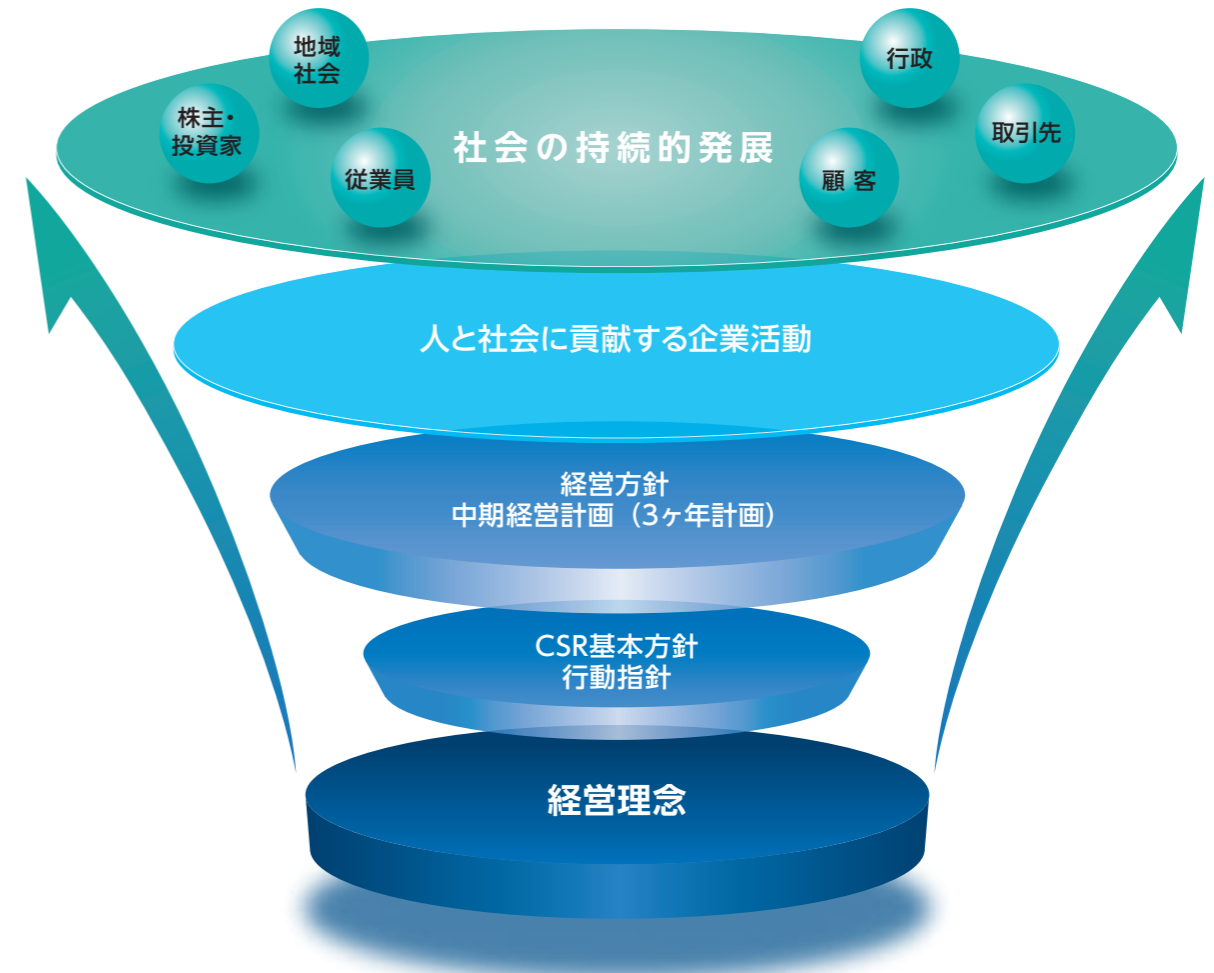
●経営方針

2016中期経営計画の基本方針に基づき、2015年度は、「新成長軌道への加速」を年次経営方針として掲げ、「革新的価値の創造」を旨として、「新規事業の創出」、「生産性の向上」、「企業プレゼンスの拡大」の施策を実行してまいります。



●日油グループのCSR

日油グループは、経営理念「バイオから宇宙まで幅広い分野で、新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことが、事業活動におけるCSRであると考えています。すべてのステークホルダーおよび社会との共通価値最大化を推進してまいります。



●CSRの推進

社長を委員長とする推進組織としてCSR委員会を設置し、各専門委員会を統括、推進しています。

CSRの推進体制



CSR活動計画

CSR活動は、年次目標を設定し、PDCAサイクルをまわし、推進を図ります。
2015年度活動計画を示します。

2015年度CSR活動計画

項目	2015年度(計画)
1. 組織統治	コンプライアンス コンプライアンス・マニュアル改訂 コンプライアンス教育の展開 内部通報制度の活用
	事業継続 BCPの推進
	RCマネジメント グループRCの深化 海外連結子会社のRC監査実施
2. 個の尊重	ワーク・ライフ・バランス 年休取得の推奨 育児・介護の支援
	人材の活躍 定年退職者の再雇用 障がい者の雇用
	能力開発 自己啓発の支援 階層・課題別研修の推進 公的資格取得の促進
3. RC活動	安全教育 RC・環境安全教育の実施 労働・設備安全教育の実施 製品安全教育の実施
	環境安全 環境安全の推進 温室効果ガス排出量削減 ゼロエミッションの維持 化学物質排出量削減 生物多様性に配慮した活動の推進
	労働安全 ゼロ災に向けた取組の強化
	設備安全 安定操業の確保
	製品安全 化学物質管理の推進
	物流安全 安全な物流の推進
	公正な競争・取引 公正な競争・取引の継続 CSR調達の推進
	情報開示 公平、公正な情報の適時、適切な開示継続 業績説明会開催 CSR報告書発行
	対話活動 地域対話活動の推進
	社会貢献活動 社会貢献活動の推進
4. 社会との共生	

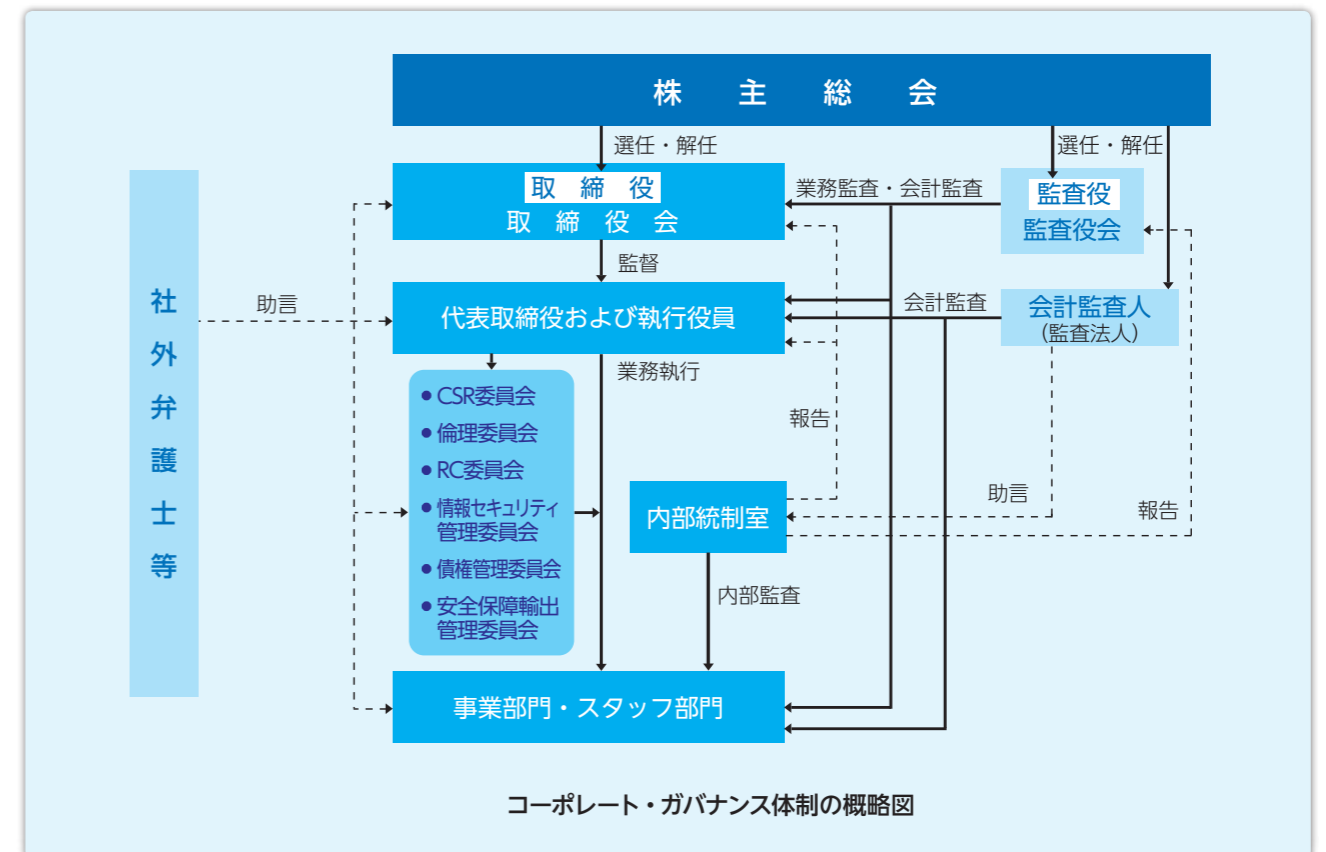
●企業統治体制の概要

日油は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、2000年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っています。さらに、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を2名選任しています。取締役会は、社外取締役を含む11名で構成され、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、取締役、常勤監査役および関係部門長が出席して適宜開催される経営審議会または業務執行権を有する取締役が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っています。その他、日油は、企業経営および日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けています。

●内部統制システムおよびリスク管理体制の整備

日油グループ各社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、日油「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため倫理委員会を設置しています。さらに、全ての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC(レスポンシブル・ケア)規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しています。この他、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、日油グループの各種リスクの未然防止に努めるとともに、リスク顕在化時においては影響を最小限に止めるための管理体制を構築しています。

グループ子会社は、日油が策定した年度方針に則して方針を策定し事業活動を推進しています。日油は、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。



●内部監査および監査役監査

社長直轄の独立組織である内部統制室専属の9名により、内部監査を実施しています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会および経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の業務執行を監視する体制としています。監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、監査計画および監査報告等の情報の交換を行っています。

社外監査役を含む監査役は、内部統制に関して、内部統制室から定期的に監査報告を受けるとともに、適宜、意見交換を行っています。また、CSRおよびリスク管理に関して、管轄各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っています。

●事業継続計画(BCP※1)の推進

日油は自然災害などの緊急事態に遭遇した場合においても、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、BCPを策定しています。平常時、非常時それぞれの対応を決めたマニュアルを中心に、設備想定被害、復旧時に必要となる行政・インフラやサプライチェーン関係などの情報を整備し、毎年更新を行っています。また、年次で内部監査および訓練を実施し、BCPの定着と実効性の向上を図っています。



※1 Business Continuity Planの略。企業が自然災害、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

●コンプライアンス

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会を設置し、社会に対する自己責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、従業員からの相談窓口を倫理委員会事務局(人事・総務部 法務・広報グループ)に設置するとともに、日油およびグループ各社の従業員からの内部通報・相談窓口を設置しています。

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつわかりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。



●グローバル・コンプライアンス・マニュアル

日本を含めた各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」につきましては、11か国語で発行しています。



●内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として、英語・中国語(簡体字)に対応する窓口と日本語に対応する窓口を設置しています。

通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることもありません。

各種コンプライアンス研修会、社内報での説明など、コンプライアンス意識の醸成に取り組んでいます。

●情報セキュリティ管理

(1) 営業秘密管理および個人情報保護

日油では、情報が企業活動において重要な経営資源であり、情報の積極的な活用による企業競争力の育成と堅牢な情報セキュリティの確立が安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、情報の活用と保護を推進するための基本方針として情報セキュリティポリシーを制定しています。同時に、日油では、個人情報を保護することが当然の社会的責務であるとの認識に基づき、プライバシーポリシーを制定し、公表しています。

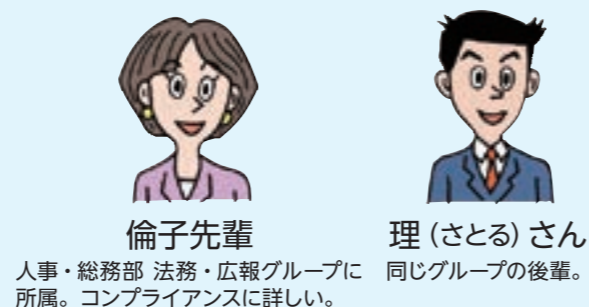
上記のポリシーに基づき、情報の機密性、完全性、可用性のレベルを高めるための具体的施策および個人情報の具体的な取扱い方法を情報セキュリティ管理規則、個人情報保護規則、情報システム関連諸規程等の社内規程ならびに機密情報取扱マニュアルおよび情報機器取扱マニュアルに定め、周知徹底を図っています。

(2) 管理体制

社内組織としては、情報セキュリティに係る重要事項を審議、決定する機関として、情報セキュリティ管理委員会を設置し、委員長である情報セキュリティ管理統括責任者のもと、文書情報セキュリティ管理責任者、電子情報・情報システムセキュリティ管理責任者、個人情報苦情処理責任者および部門、事業所、部署ごとに管理責任者を置き、具体的施策の運用を管理しています。また、外部からの不正アクセス、または紛失、破壊、改ざんなどの危険に対して、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。加えて日油では、内部監査を通じて、情報セキュリティ管理および個人情報保護に係る体制および施策を継続的に見直し、その改善に努めています。

コンプライアンス・マニュアル
イメージキャラクター

倫子先輩と理(さとる)さん
キャラクターを使用することで、従業員の理解促進を図っています。



ワーク・ライフ・バランス

●ワーク・ライフ・バランスの推進

日油では、従業員が仕事と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、いきいきと働ける環境の整備を進めています。

日油では、従業員のワーク・ライフ・バランスを重視して、各種制度の導入と充実、活動支援等に取り組んでいます。

導入制度・支援	主な内容
育児休業制度	育児休業や短時間勤務措置の取得要件の拡充
介護休業制度	介護休業や介護休暇の取得要件の拡充
フレックスタイム制度	一箇月の総労働時間の範囲で各労働日の労働時間を社員自らが決め、生活と業務との調和を図るための制度
裁量労働制	業務遂行の手段および時間配分を社員自らが決め、生活と成果との調和を図るための制度（研究開発職を対象）
積立保存休暇制度	失効した年次有給休暇を積み立て、私傷病、育児や家族看護、自己啓発などに使用できる休暇制度
リフレッシュ休暇制度	従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュをはかり、ゆとりや遊びの心を持ち、幅広い視野と柔軟な思考をはぐくむための休暇制度
自己啓発支援制度	通信教育や語学e-ラーニングなどの自己啓発講座を提供することにより、個々人の能力開発やキャリア開発を支援する制度
体育文化会活動	従業員の体育、教養の向上と従業員間の親睦融和を目的とした各種部活動への支援

日油の次世代育成支援の取り組み



人事・総務部長 柳本 洋祐

わが国において少子化が進む中、企業に対して、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備が社会から要請されております。日油においても、仕事と子育ての両立支援の環境整備を進めており、法令によって定められている基準を上回る育児制度を設けております。

こうした取り組みの結果として、出産された女性従業員の多くが、育児休業を取得し、復職されており、短時間勤務制度を利用して、育児に取り組みながら仕事でも活躍されております。

また、男性従業員についても、短期間ではありますが、育児休業の取得活用による積極的な育児への関わりが見られるようになりました。

引き続き、仕事と子育ての両立を応援する職場風土の醸成も含めて、より働きやすい職場、働きがいのある職場を作っていきます。

●年休取得の推奨

日油では、従業員が仕事と生活の調和を重視しながら、いきいきと働ける環境の整備を進めています。全従業員を対象に年次有給休暇の取得を推奨しています。加えて、誕生日に年次有給休暇を取得することを奨励するなど、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を行っています。

2015年度は、従業員の年次有給休暇の取得結果を検証し、さらなる取得促進のための対策を検討いたします。

年次有給休暇の取得率

休暇年度	取得率
2013年度	61.4%

※2013年9月21日から2014年9月20日まで（日油における休暇年度）

●リフレッシュ休暇制度

日油では、従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュをはかり、幅広い視野と柔軟な思考をはぐくむ機会が得られるよう、勤続10年、20年、30年に達した従業員が連続7日（労働日）の有給休暇を取得できる制度を設けています。

●定時退社奨励日

日油では、毎月定時退社奨励日を設定し、効率的な働き方を推奨しています。

●次世代育成支援（育児・介護の支援）

日油では、仕事と育児・介護を両立するための制度整備とともに、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや、介護休業期間の拡大など、支援施策の拡充に積極的に取り組んでいます。

2010年6月には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画への取り組みと実績が認められ、東京労働局より「次世代育成支援に積極的に取り組む企業」として認定されました。その後の行動計画においては、男性の育児休業取得を促進し、実践しています。



育児休業取得者数

年度	育児休業取得者	うち、男性社員
2014年度	19人	14人
2013年度	5人	1人
2012年度	8人	3人



イクメン体験記

育児休業を取得して

今年の3月22日に次女が生まれ、私は、6月に育児休業を取得しました。休業中は、妻の手助けも最小限に留め、長女の保育所の送迎や炊事以外の家事も行って、次女と向き合う貴重な時間を過ごすことができました。また、学資保険の契約のため、次女と2人で銀行へ行った際は、ドキドキしたのを覚えています。夜に2人の娘と一緒に風呂に入ったときには、ちょっとした充実感を味わうことができましたが、その一方で、日々の妻の大変さを少しは理解できた気がしています。今後は、従来以上に業務に励むことはもちろんとして、育児にも積極的に関わっていきたいと思います。

ライフサイエンス事業部
営業部
A.K. さんの場合



上司からコメント

ライフサイエンス事業部
営業部 K.H. さん

A.K.さんに二人目のお嬢様が誕生した時期とグループ内での担当替えの時期が重なり多忙のため育児休業が取れるのか心配しましたが、うまく仕事の段取りをつけ育児休業を活用できたと思っています。家族との絆が深まることで仕事への情熱がさらに高まったのでは？

●採用

天然油脂を用いた化学メーカーとしてスタートした日油の事業は、現在では「バイオから宇宙まで」その領域を広げています。変化し多様化する市場のニーズに真摯に向き合い、新たな領域に挑戦を続けてきた成果だと考えています。

日油では、こうした広範な事業を支え、さらに拡大してゆくために、多様な人材の個性や価値観を尊重した採用活動を展開しています。

企業の主体は「人」であり、得意分野や専門性の異なる多彩な人材が協働し、刺激しあい、また、お互いを高めあうことを大切にしています。

このため、新卒・中途にこだわらず、社外の経験者や帰国子女、留学生をはじめとした外国籍人材の採用についても、今後も積極的に推進していきます。

2016年(平成28年)度入社以降の大学卒業予定者および大学院修士課程修了予定者等の採用・選考については、日本経団連の「採用選考に関する指針」に基づき、「公平・公正な採用の徹底および正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する」との趣旨を念頭に、適正な採用活動を進めています。

●ダイバーシティの考え方

日油グループは、経営理念である「意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。」を実現するために、国籍、性別、人種、障がい等の属性に加え、短時間勤務等の働き方、雇用形態や勤務場所等の働く条件の多様性を受容・尊重しています。雇用、処遇、昇進などの全ての局面において、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍しやすい組織作りを目指し、取り組んでいます。

●国際人材の登用

日油グループは、国籍を問わず優秀な人材の確保が重要であると認識しており、とりわけ海外事業の拡大に際しては、経験者採用を含め、適切に人材を確保したいと考えています。海外関係会社(海外現地法人)においては、従来より、現地従業員の採用および幹部登用を行っており、引き続き、外国人採用を進めていきます。

●国際人材の育成

日油グループでは、海外要員育成を目的として、海外短期派遣および海外短期語学研修などを行っています。また、海外営業担当者および海外赴任予定者に対しては、海外業務を円滑に遂行するため、外部専任講師および内部講師により、任地での職務・役割等も踏まえ、法律、文化、商習慣などの研修を実施しています。なお、今後のさらなる海外展開を見据え、「グローバル人材育成研修」を新たに導入し、現在、グローバル人材の計画的育成を進めています。

●再雇用制度(定年退職者の再雇用)

日油では、定年退職者に社会参加、自己実現などの生きがい、働きがい増進のための場を提供し、併せて定年退職者の持つ高い専門性・技能・経験等を再雇用後の仕事において十分に発揮してもらうことを目的とした再雇用制度を導入しています。

●障がい者の雇用

日油では、障がいを持つ方がそれぞれの能力を発揮して職場で活躍することができるよう、就業環境を整備のうえ、障がい者雇用を推進しています。

2015年3月時点における障がい者雇用率は2.33%(43名)であり、2013年4月より1.8%から2.0%へ引き上げられた法定雇用率を上回っています。

今後も職域の拡大など、障がい者雇用の取組みを一層強化していきます。

●社員功績褒賞

日油では、社業の持続発展に資する従業員の功績について、毎年7月1日にその功績を褒賞しています。



●メンタルヘルスへの取り組み

日油では、メンタルヘルス疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。

具体的には、メンタルヘルス健康診断の実施や社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処等につなげていくこと、「職場復帰支援プログラム」を制度化し、メンタルヘルス不調による長期欠勤者・休職者の円滑な職場復帰を支援することなど、メンタルヘルス専門の産業医と連携した取り組みを行っています。

また、メンタルヘルス研修を計画的に推進しており、2009年度には全管理監督者を対象にラインケア研修を、2010年度には一般従業員を対象にセルフケア研修を実施いたしました。ラインケア研修については、2010年度から新任管理監督者を対象に毎年実施しています。引き続き、従業員の心の健康保持、増進に向けた施策を推進していきます。

●「今日から始める健活セミナー」と「2014ビルドヘルスチャレンジ」を実施



川崎事業所では、従業員の健康増進活動の一環として、健康増進委員会を立ち上げ、健康増進活動の企画運営を開始しています。

その活動の一つとして、3月に大手のフィットネスクラブより講師を招き「今日から始める健活セミナー」を実施しました。内容は「体内時計の調整の仕方」「食事の工夫」「職場でもできるエクササイズ」など、すぐ実践できることを中心に講義をして頂きました。また、このセミナーに引き続き「2014ビルドヘルスチャレンジ」という新たな活動を実施しました。これは、1日の目標歩数と食習慣や運動などに関する行動目標を3つ設定し、3ヵ月間、毎日できたかどうかを記録していくものです。

このように、一人でも多くの従業員が健康課題を改善し、長く働き続けられるよう、今後も活動を充実していきます。

●健康セミナー

「肥満解消!おなかひっこめ大作戦」の開催



愛知事業所では、労働安全衛生マネジメントシステムの活動の一環として、2012年より健康宣言活動を実施しており、この宣言活動をサポートするために、環境安全管理室と総務Gが中心となり2013年より健康セミナーの開催を始めています。

昨年のセミナーが好評であったことから、本年は「肥満解消!おなかひっこめ大作戦」を半田医師会健康管理センターより講師を招いて、5月、6月に計3回の講演を行いました。

講演の内容は、体重の増える原因を認識し、自分の適正体重を計算し、そこから1日に必要なエネルギー量を導き、栄養バランスを考えながら1日の献立を考える食事編と、歩くことや簡単なトレーニングによる筋力アップで代謝を上げる運動編といったもので、実技をまじえながら分かりやすく説明を頂きました。受講後のアンケート結果も「生活改善も無理な事例でないことが分かった。」「自分自身を見直す機会になった。」などと昨年に引き続き大変好評でありました。今後もこのようなセミナーの開催などにより、従業員一人ひとりが健康で元気に働くことができる環境作りのお手伝いを続けていきます。

●セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」、「コンプライアンス・マニュアル」や社内通達等により、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動規範等について周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントに関する相談窓口については、男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場作りに配慮しています。

日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「選択制」、会社が受講者を指名する「選抜制」、従業員の専門性向上を促進する「専門性重視」をキーワードに、能力開発制度を多角的に推進しています。

これにより、一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の将来にわたる事業基盤の確立と安定した雇用の実現につなげています。

●自己啓発の支援

社員の意欲ある挑戦を支援し、自己実現と一人ひとりのさらなる能力開発につなげるため、各種通信教育やeラーニング等（ビジネススキル、語学など）の多彩な自己啓発プログラムを提供しています。

なお、2014年度における各種通信教育およびeラーニングの受講者数は、のべ220人でした。



冊子「通信教育講座のご案内」

●階層・課題別研修の推進

より一層の効果的な研修が実施できるよう、階層別研修と課題別研修の組合せにより、教育体系を策定しています。

比較的若い世代には階層別研修を中心とし、管理職層については課題別研修を中心に実施しています。

なお、各事業所・各事業部門においても、それぞれの事業運営の実態に即した研修を企画し、必要に応じ実施しています。

(階層別研修)

総合職新入社員受入研修、総合職新入社員フォローアップ研修、総合職研究報告会事前研修、総合職研究報告会、総合職研究報告会フォローアップ研修、中堅社員研修、総合職主事昇格者研修、経営職昇格者研修、昇格候補者必修講座（通信教育）：上級指導職昇格候補者、主事昇格候補者、経営職昇格候補者

ほか

(課題別研修)

人事評価者研修、ビジネス対応力強化研修、新任営業担当者研修、営業実務研修、研究開発職ビジネスR&D研修、経営幹部育成研修（戦略型ビジネスリーダー研修、財務研修、外部ビジネススクール派遣、日油経営塾）海外短期語学研修、海外赴任前研修

ほか

なお、2014年度における研修受講者は、のべ593人でした。

●公的資格取得の促進

社員の公的資格取得を様々な面から支援しています。取得を推奨している約100種類の資格のうち、2014年度は32種類、のべ497人が新たに資格を取得しました。

資格	取得数 (人)
エネルギー管理士	1
公害防止管理者	3
第一種衛生管理者	11
特定化学物質等作業主任者	29
有機溶剤作業主任者	25
危険物取扱者 甲種・乙種	119
高圧ガス保安法関連	16
火薬類製造保安責任者	5
火薬類取扱保安責任者	35
消防設備士	3
圧力容器取扱作業主任者	11
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	18
フォークリフト運転者	18
クレーン運転者	40
玉掛け技能者	38
ボイラー技士	3
機械保全技能士	9
電気工事施工管理技士	4
X線作業主任者	3
その他13資格	106
合計	497

日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識の下、安全衛生管理体制の充実、安全教育など安全活動の強化を図っています。

●日油グループのRC教育

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために教育に力を入れています。2014年度は、のべ約13,000人が参加し、のべ時間約3.7万時間のRC関連教育を実施しました。

分野	のべ参加人数 (人)	のべ時間 (時間)
RC・環境安全	1,120	2,948
労働・設備安全	11,202	33,175
製品安全	711	587
物流安全	5	12
合計	13,038	36,721



本社 新入社員安全教育



愛知事業所



北海道日油㈱



川崎事業所

●レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

化学企業が社会の重要な一員として共生するには、全ての事業活動が、社会環境や自然環境と調和が図られ、社会から認識・評価され受容されるものでなければなりません。日油は、この基本認識の下、グループに所属する全ての役員と従業員が遵守すべき方針として、「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」を定めて遵守し、社会から一層信頼される企業たるべく努めています。

レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

日油は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）をもって全ての事業活動を行なうことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

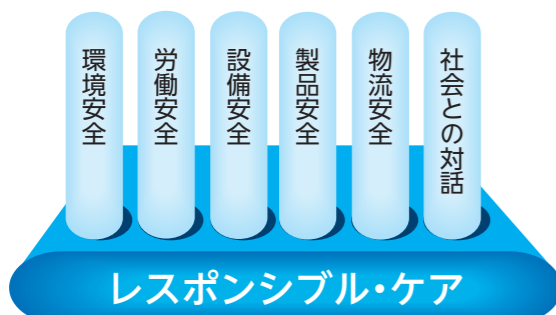
- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

2001年9月 改正

また、2014年には「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明いたしました。

●5つの安全

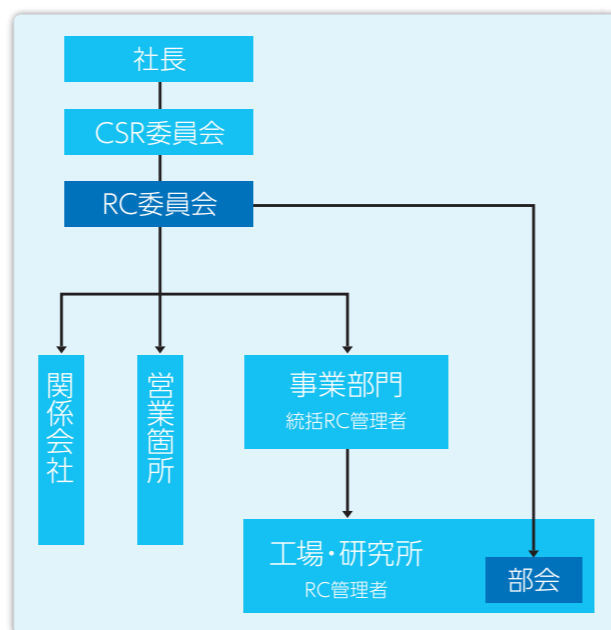
日油グループでは、RC活動を、①環境安全、②労働安全、③設備安全、④製品安全、⑤物流安全の「5つの安全」に分類し、毎年、事業所ごとに重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、2003年からは、5つの安全に加え、「社会との対話」を加えて活動しています。



●RC推進組織

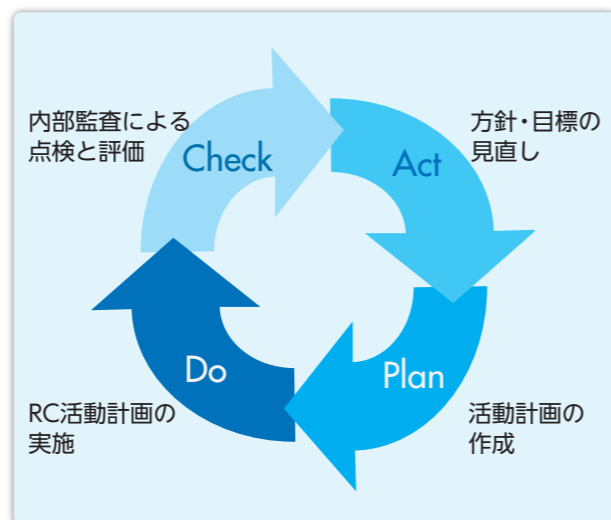
RC委員会は、設備・環境安全統括室の管掌役員の委員長と26名の委員（執行役員、事業所長・工場長、事業部企画室長、研究所長のうち、社長より委嘱を受けた者）によって構成されています。

RC委員会の決定は、即時グループ方針として周知徹底され、社長から委嘱を受けた機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、RC目標の具体的な展開を図っています。



●RC活動の展開フロー

RC活動は、CAPDo (Check・Act・Plan・Do) のサイクルを確実に回すことで展開しています。



なお、改善事項は半年後の次回監査時に対応状況をフォローアップし、処置の完了を確認します。

●EMS^{*1}（環境マネジメントシステム）の構築状況

日油では、生産部門を有するすべての事業所・工場において「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的に取り組んでいます。関係会社では、7社で「ISO14001」の認証を取得し、1社が新たに取得を目指して取り組んでいます。また、ニチユ物流(株)は交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。



●QMS^{*2}（品質マネジメントシステム）の構築状況

日油では、製造品目に応じて最適なQMSを構築しています。「ISO9001」の他に、大師工場では「HACCP（総合衛生管理製造過程）」と「健康補助食品GMP^{*3}（適正製造基準）」の認証を取得しています。また、DDS工場では「医薬品GMP（適正製造基準）」に準じた管理を行っています。グループ会社では、14社で「ISO9001」の認証を取得しています。

また、昭和金属工業(株)と防錆部門のNOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD. では、ISO/TS16949^{*4}を取得しています。



健康補助食品GMP
(大師工場)

●OSHMS^{*5}（労働安全衛生マネジメントシステム）の構築状況

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、外部認証を取得できるレベルを目指して活動を推進しています。2008年度から日油のすべての事業所でスタートしたリスクアセスメント^{*6}は、現在では国内グループ会社にも展開しており、OSHMSの運用についても、国内グループ会社で導入を推進しています。

*1 Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび資源を含んだ管理システム。
 *2 Quality Management Systemの略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針およびその目標を定め、その目標を達成するためのシステム。
 *3 Good Manufacturing Practiceの略。医薬品や医療機器、食品などの安全性を含む品質保証の手段として、工場などの製造設備（ハード）およびその品質管理・製造管理（ソフト）について、事業者が遵守しなければならない基準のこと。
 *4 自動車産業向けの品質マネジメントシステムの国際標準規格。
 *5 Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。
 *6 職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法。

●内部監査の状況

2014年度のRC監査は、RC委員長（取締役兼常務執行役員）を監査リーダーとして、日油監査役の立会いの下で現場確認または書類審査による定例のRC監査（日油8工場は年2回、生産部門を有する国内および海外の関係会社は年1回）を実施しました。直近の重点監査項目は、下表の通りです。

年度	監査時の重点テーマ
2010年度 上期	現場力強化に向けた取り組みの実施状況
2010年度 下期	安全施策（重点課題）の実施状況
2011年度 上期	安全施策の展開状況（10実績、11計画） 環境関連等改正法への対応状況
2011年度 下期	安全意識の向上施策の展開状況
2012年度 上期	5つの安全の展開状況（11実績、12計画） 改正水質汚濁防止法への対応状況
2012年度 下期	労働安全施策の取り組み状況
2013年度 上期	労働安全活動の取り組み状況 (12実績、13計画)
2013年度 下期	5つの安全について展開状況
2014年度 上期	環境安全に係わる法令遵守の書面による確認
2014年度 下期	発生労働災害の水平展開状況の確認

●関係会社の内部監査

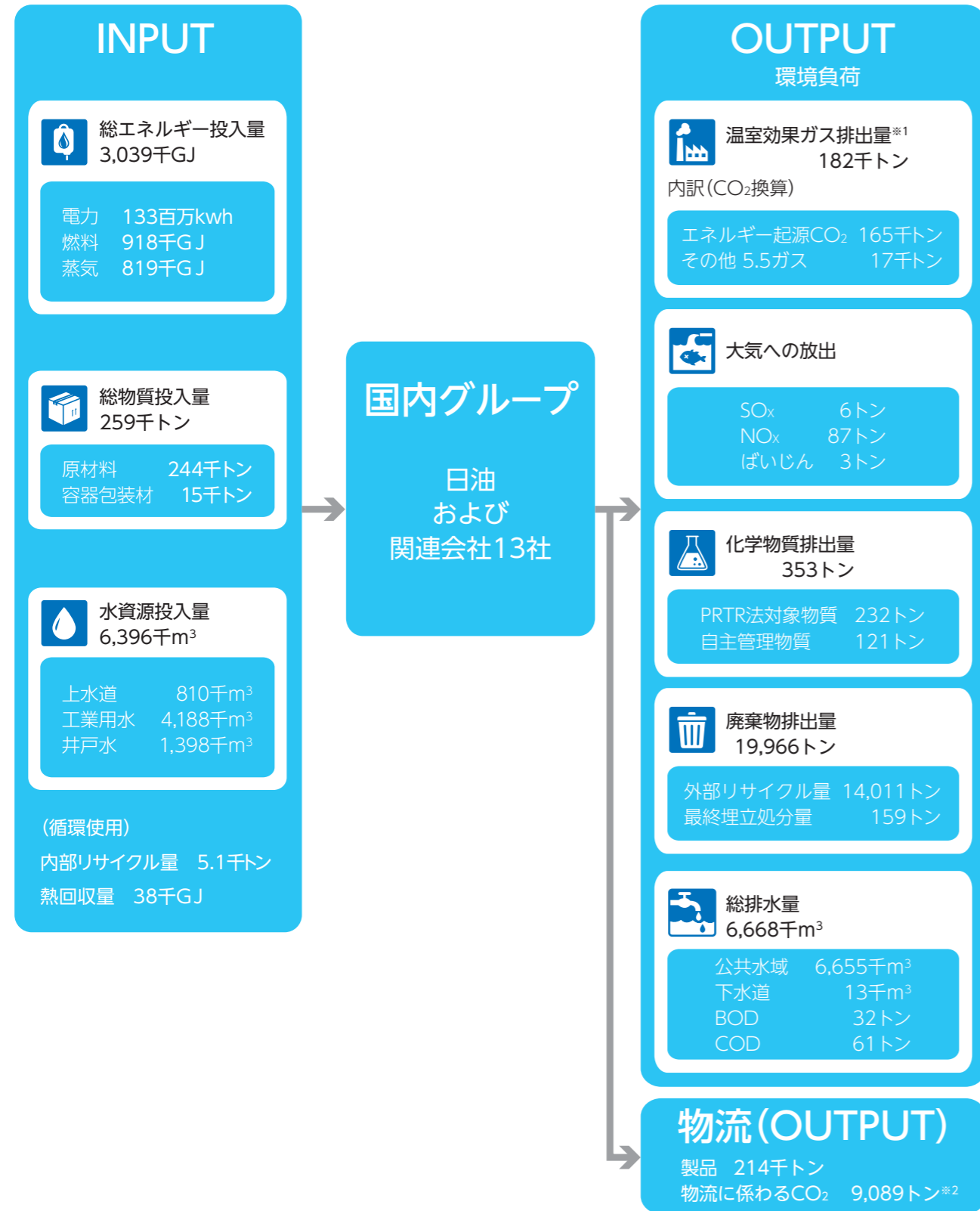
生産部門を有する国内関係会社につきましては、2001年度より開始した「RC懇談会（意見交換）」を経て、日油グループとして、自主的な点検活動を強化してグループ経営のあるべき姿でRC活動を推進するため、2005年度より「RC監査」を実施してきました。

2010年度からは、海外の関係会社を含めた日油グループとしてのRC活動の更なる向上を目的として、中国の常熟日油化工有限公司（常熟日油化工）、インドネシアのPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES (NMC) のRC監査を実施しています。

環境安全 — 事業に伴う環境負荷

国内グループにおける2014年度の事業活動に伴う環境負荷の状況は以下の通りです。

主要な環境パフォーマンス (国内グループ)



※1 温室効果ガス排出量の算定対象期間は、フロン類(PFC等)以外は年度ごと、フロン類(PFC等)は暦年ごとです。
 ※2 物流に係るCO₂は、(株)ジャベックスの一部の輸送量を含んでおりません。

国内グループを対象とした2014年度の環境会計*1を、以下にまとめました。集計期間は、2014年4月1日～2015年3月31日です。

環境保全コスト

(金額の単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額	
(1) 事業エリアコスト	(1) -1 公害防止コスト	排水処理設備の増強	180	637
	(1) -2 地球環境保全コスト	省エネ対策	80	55
	(1) -3 資源循環コスト	廃棄物処理費用	0	951
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	0	5	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	0	296	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0	503	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0	12	
(6) 環境損傷対応コスト	-	0	0	
合計*2		261	2,460	

環境保全効果

分類	項目	2014年度	2013年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,039	+35
	総物質投入量 (千トン)	259	+3
	水資源投入量 (千m ³)	6,396	▲58
	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)	191	▲5
	生産活動：エネルギー起因	165	+2
生産活動：その他	17	▲6	
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	物流起因	9	▲1
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	232	▲1
	廃棄物排出量 (トン)	19,966	+501
	廃棄物最終処分量 (トン)	159	+11
	総排水量 (千m ³)	6,668	+295
	COD排出量 (トン)	61	▲10
	NO _x 排出量 (トン)	87	+1
	SO _x 排出量 (トン)	6	▲8

実質的経済効果

(金額の単位：百万円)

効果の内容	金額
① 収益	141
主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	141
その他の事業収入	0
② 費用節減	222
省エネルギーによるエネルギー費の節減	4
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理の節減	24
その他の節減	53
合計*2	222

過去からの推移

分類	項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
環境保全コスト	投資額 (百万円)	271	351	498	261
	費用額 (百万円)	2,569	2,532	2,504	2,460
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,083	2,975	3,004	3,039
	総物質投入量 (千トン)	267	255	256	259
	水資源投入量 (千m ³)	6,312	5,924	6,454	6,396
	温室効果ガス排出量 (千トンCO ₂)	177	189	197	191
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	生産活動：エネルギー起因	150	156	163	165
	生産活動：その他	18	24	23	17
	物流起因	9	9	9	9
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	241	232	233	232
	廃棄物排出量 (トン)	20,127	19,038	19,465	19,966
	廃棄物最終処分量 (トン)	162	103	149	159
	総排水量 (千m ³)	6,481	7,470	6,373	6,668
	COD排出量 (トン)	60	69	71	61
	NO _x 排出量 (トン)	60	68	86	87
	SO _x 排出量 (トン)	12	13	13	6

※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。

環境安全 — 地球温暖化防止

●エネルギー使用量とCO₂排出量

2014年度のエネルギー使用量は、国内グループ3,039千GJ、日油単独で2,751千GJで、前年度に比べて各々約1%増加となりました。エネルギー使用に伴うCO₂排出量では、国内グループは165千トンと前年に比べて1.4%増加となり、日油単独では148千トンと1.2%増加になりました。CO₂排出量の増加は、電気事業者ごとの実排出係数の増加などが主な原因です。

また、エネルギー原単位は、国内グループは14.2GJ/tで、日油単独では14.3GJ/tで、各々対前年比1.8%増加、1.4%増加しました。

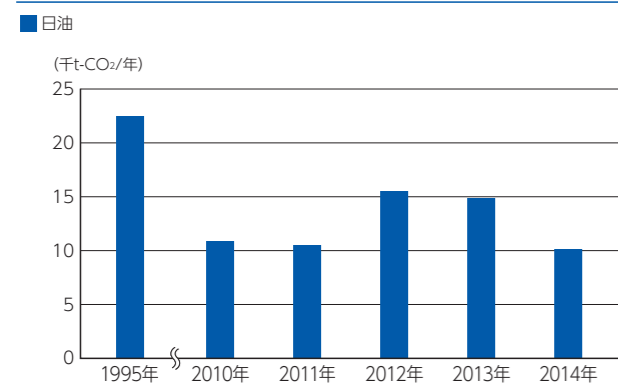
●エネルギー使用以外のCO₂排出量

日油では、地球温暖化係数の高いPFC(パーフルオロカーボン)を希釈剤として用いた特殊用途の製品を愛知事業所で製造しています。

これまでに数回の設備改善を行い、PFC排出量の削減に努めてきました。その結果、1995年(PFC類の基準年)に対し、大幅に削減することができました。しかし、PFC排出量は、当該製品の生産量に依存するため、2012年からの生産量の増加に伴い、排出量は増加しました。2014年度は減少しましたが、その依存性は同様であります。

今後とも回収設備の安定稼働に努めるとともに、希釈剤変更に向けた取り組みを推進し、排出量の削減に努めます。

PFC排出量の推移

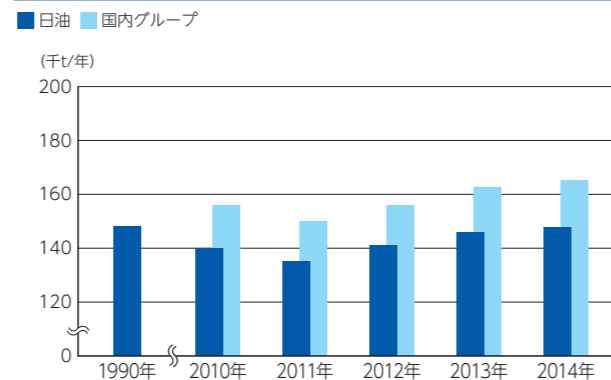


●今後の取り組み

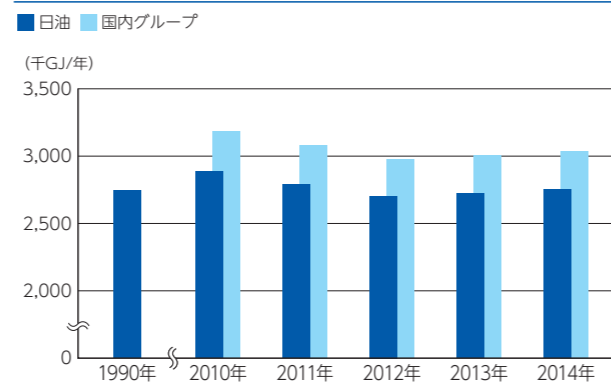
日油および国内グループ各社は、エネルギー原単位を向上させることを温暖化防止対策と位置付け活動してきました。2012年3月には、新たな中期目標「2015年度までに、温室効果ガス排出量を1990年度の85%以下にする」を設定しました。引き続き、省エネルギー活動を推進することによってCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

※1 電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。
 ※2 エネルギー評価において、電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76KJ/kwhを用いました。

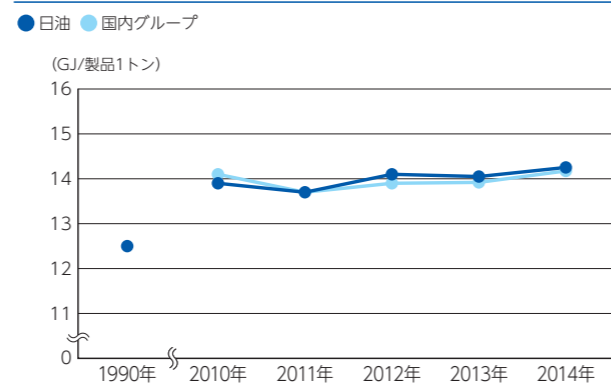
エネルギー起源のCO₂排出量*1の推移



エネルギー使用量*2の推移



エネルギー原単位の推移



●物流におけるCO₂排出量原単位

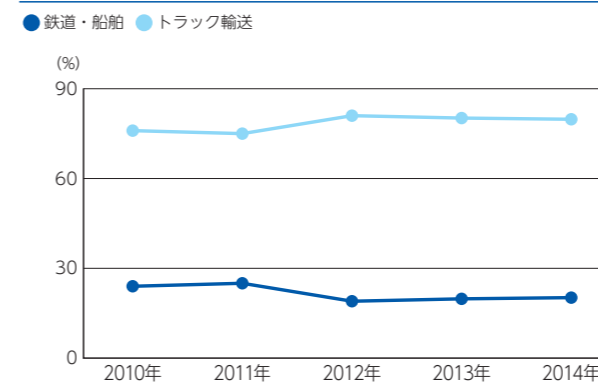
日油では、統合配送システムを2006年度から稼働して物流の効率化に努めています。また、モーダルシフト*1、ストックポイントの適正化、混載便の有効利用の推進にも計画的に取り組んでいます。

モーダルシフトの推進では、全輸送量に占める鉄道および船舶輸送の比率が前年度の19.8%から20.2%に増加しました。

物流におけるCO₂排出量原単位は、2006年度を100とすると、2014年度は63となり低下しました。

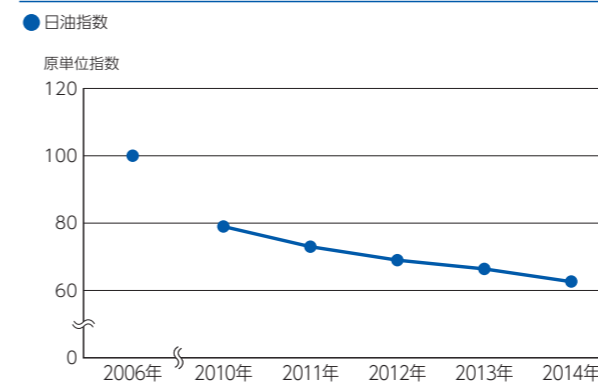
$$\text{輸送のCO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\sum (\text{輸送手段毎のCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$

物流モーダルシフト(比率%) (日油)



モーダルシフト川崎

輸送に係るCO₂排出原単位



※1 輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、あわせて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること。

●電力対策の取り組み(国内)

東日本大震災以降、政府の節電要請に沿って、国内グループ各社、日油の各事業所(工場)ごとに節電に取り組みました。特に数値目標を伴った節電要請の対象電力管内では、節電目標を設定し、各種の節電対策を計画的に実施しました。

今後も継続して節電活動に取り組んでいきます。

●緑のカーテン(国内)

緑のカーテンとは、つる植物を利用した壁面緑化のことで、夏の強い直射日光を防ぎ、室内温度の上昇を抑制するとともに、植物の蒸散作用によって周囲を冷やすことが期待できる省エネに有効な手法の一つです。

国内グループでは、規模は小さいながら、事業所(工場)ごとに工夫して緑のカーテン活動に取り組んでいます。



千鳥工場



大分工場



日本工機株式会社

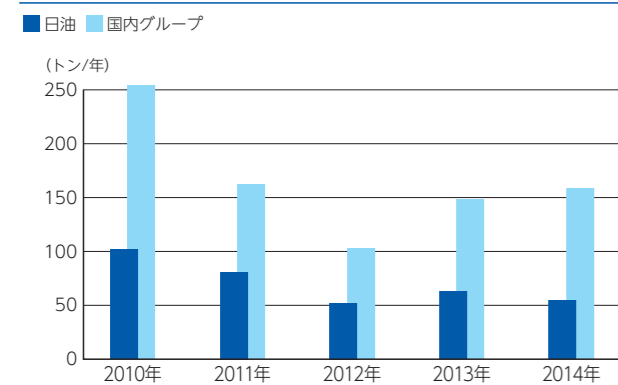
●ゼロエミッション^{※1}化の推進

2014年度の国内グループの最終埋立処分量は159トンで、ゼロエミッション率は0.099%でした。

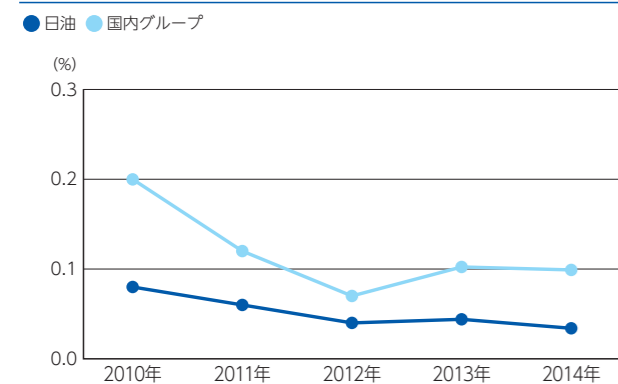
一方、日油の最終埋立処分量は55トンで、ゼロエミッション率0.034%でした。最終埋立処分量をさらに削減し、ゼロエミッションを推進していきます。

日油としては、2010年度にゼロエミッションを達成していますが、中期目標である2015年度までに全事業所でゼロエミッションの達成に向けて取り組みを継続していきます。

最終埋立処分量の推移



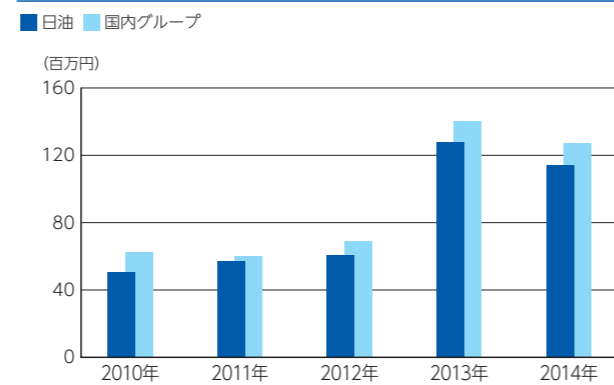
ゼロエミッション率の推移



●廃棄物の再資源化

2014年度は、国内グループの廃棄物の再資源化による販売額は、約127百万円となりました。さらに再資源化に取り組む方向です。

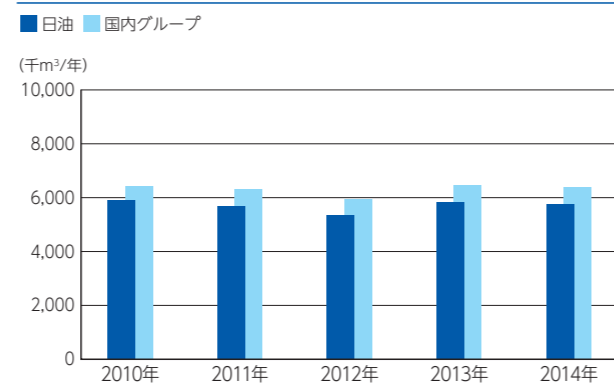
有価物売却金額の推移



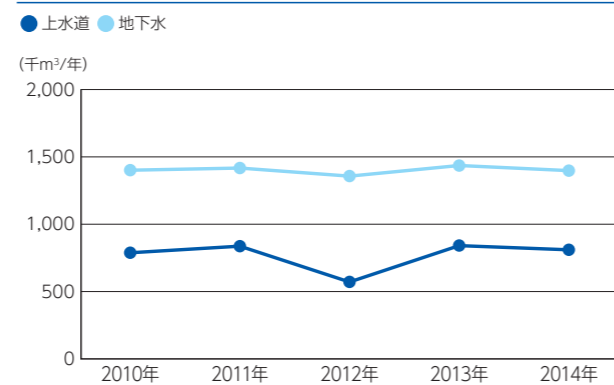
●水資源の使用

水資源の使用量を把握し、資源の効率的使用に努めています。2014年度の水使用量は、6,396千m³で、そのうち地下水使用量は1,398千m³で、上水道使用量は810千m³でした。

水使用量の推移



上水道・地下水使用量の推移



●化学物質排出量削減の取り組み

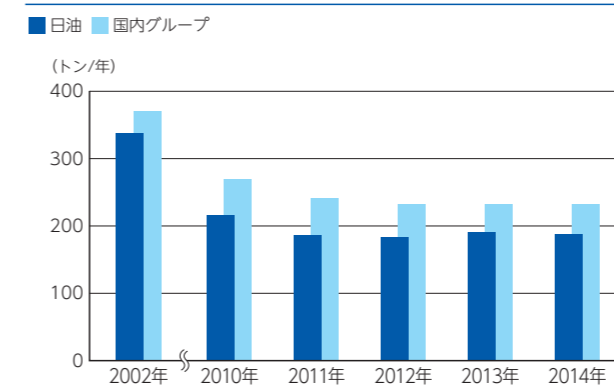
国内グループ各社は、PRTR^{※1}対象物質の把握・届出を行い、その化学物質排出量削減に取り組んでいます。

●PRTR法対象物質

2014年度の排出量は232トンで、前年度の233トンから0.4%減少しました。

これにより、中期目標の基準年度である2010年度の269トンから約14%の削減となりました。PRTR法対象物質のうち、年間排出量10トン以上は表の通りです。

PRTR法対象物質排出量の推移

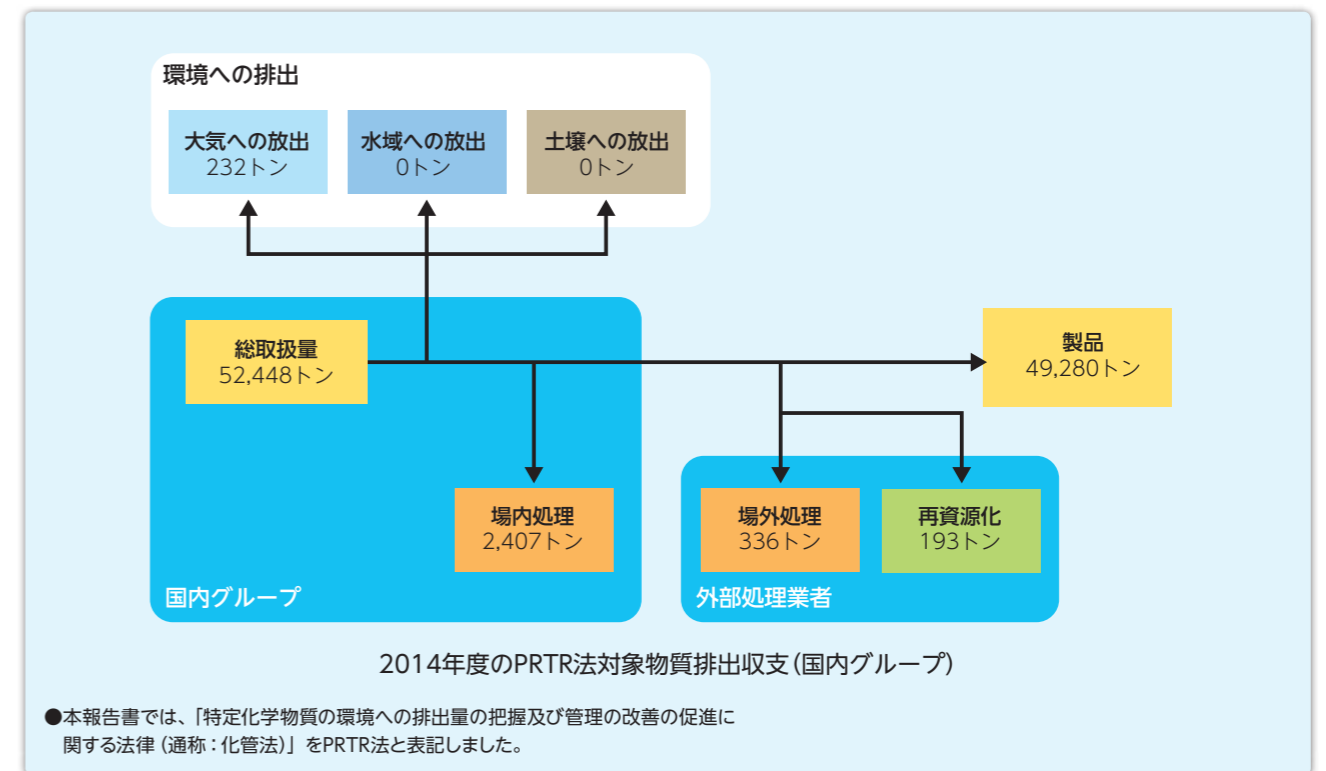


環境排出量の多い物質 (10t以上)

政令番号	名称	排出量 (t/年)
83	クメン	64.4
300	トルエン	43.1
186	ジクロロメタン	35.6
123	3-クロロプロペン	22.1
392	ノルマル-ヘキサン	15.7
128	クロロメタン	18.3

●日化協自主管理物質

国内グループは、日本化学工業協会が推奨する自主管理物質についても排出量の把握・削減に取り組んでおり、排出量は121トンで、前年度の100トンから21%増加しました。



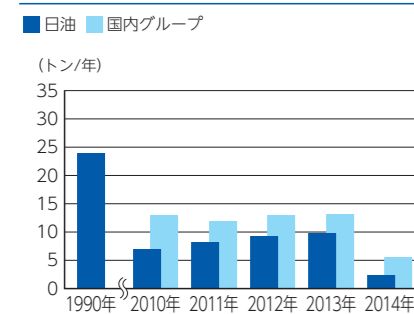
※1 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋立処分量を、限りなくゼロにすること。
日油のゼロエミッションの定義：(最終埋立処分量/廃棄物等発生量)×100 ≤ 0.10。

※1 Pollutant Release and Transfer Registerの略。環境汚染の恐れがある物質の排出量や移動量を登録する制度。

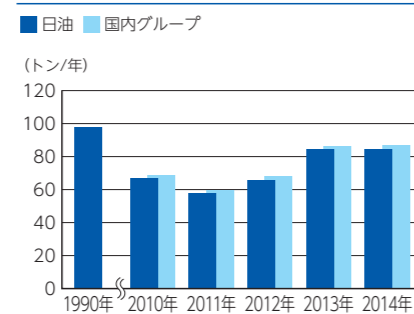
●大気汚染の防止

ボイラーなどの燃焼施設の排気ガスに含まれる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじん^{*1}などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

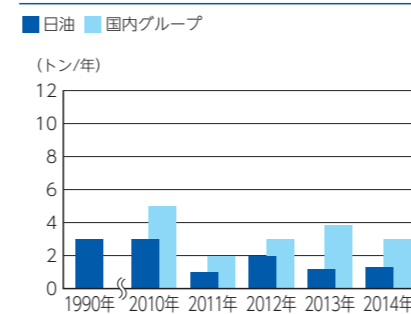
SOx排出量の推移



NOx排出量の推移



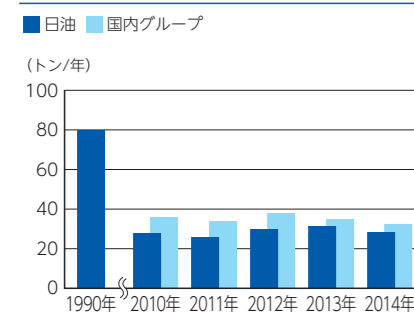
ばいじん排出量の推移



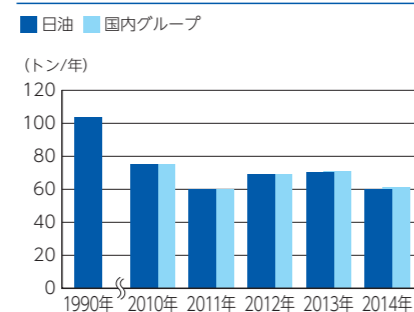
●水質汚濁の防止

生産活動に伴う排水に含まれる生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質排出量^{*2}などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

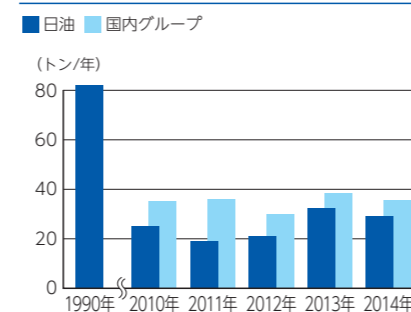
BOD排出量の推移



COD排出量の推移



浮遊物質排出量の推移



●生物多様性の保全への取り組み

日油グループでは、従来から地球温暖化防止対策、化学物質の適正管理および排出削減などを通じて、地球規模の環境諸問題への対応をはじめ身近な地域環境の保全に至るまで環境保全ならびに生態系および資源の保護に取り組んできました。2010年度からは生物多様性の保全と持続可能な利用をすすめるために、さらに生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しました。

そして、2012年度10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)^{*3}にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年には、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップの行動指針の趣旨に賛同し、これに参加しました。

●PCB(ポリ塩化ビフェニル)の適正管理

PCBは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、適正に保管・管理を行うとともに、法令に従い処理業者に委託して処理を行っています。

高濃度PCB廃棄物においては、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)に登録し、順次処理しています。低濃度PCB廃棄物については、処理業者を確認しながら計画的に処理を進めていきます。

●環境関連法令の遵守状況

環境関連法規の違反はありませんでした。

^{*1} 工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。

^{*2} 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。

^{*3} Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー(関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。

●労働安全衛生方針

日油グループでは、各事業所で作業していただいている協力会社の方々を含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。

この方針の下、労働安全衛生マネジメントシステムを整備して、必要な管理と改善に取り組んでいます。

労働安全衛生方針

＜基本理念＞

私たちは、化学企業グループとして「安全なくして事業の存立はない」との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンスブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに「安全で安心して働ける職場」を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

＜基本方針＞

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

(2013年3月改訂)

●2014年度の活動結果

2014年度日油グループは、「休業災害ゼロ」を目標に「不安全行動・不安全状態の撲滅」に向け、危険因子の洗い出しや安全に対する意識向上など安全活動の強化に取組み、目標の「休業災害ゼロ」を達成しました。

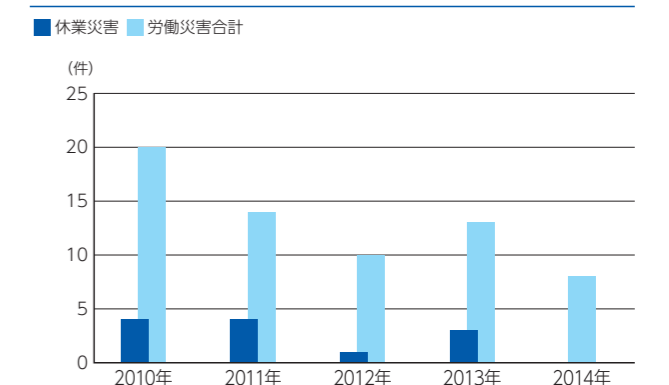
そして、各箇所の取り組み状況は、RC監査等の中で確認することによって、継続的改善に努めました。

●2014年度労働災害の発生状況

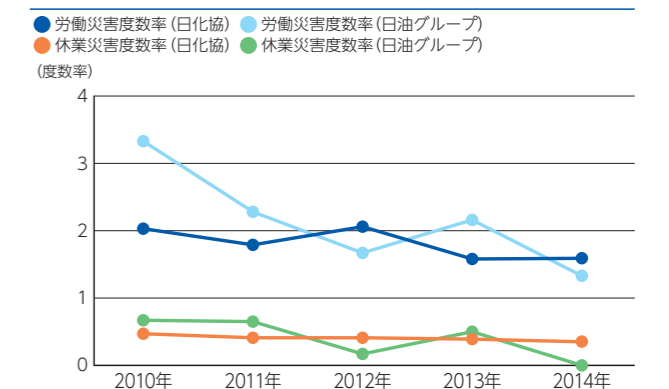
2014年度の国内グループの休業災害は0件で、前年度の3件より大幅に減りました。不休業災害を含めた労働災害件数は8件で、前年度の13件より5件減少しました。

国内グループの不休業災害を含めた労働災害度率^{*1}を、日本化学工業協会の会員企業の労働災害度率と比較しますと、国内グループの2014年度の労働災害度率は1.33で昨年の2.16と比べて減少し、業界平均を下回りました。これにより尼崎工場と川崎事業所は日化協無災害事業所に認定されました。今後は休業災害ゼロを継続するよう、さらに安全活動に取り組んでいきます。

労働災害発生件数の推移(国内グループ)



労働災害度率の推移(国内グループ)



^{*1} 休業災害や不休業災害の発生頻度を表す指標で労働時間百万時間当たりの労働災害被災者数で表す。

●体験・体感型安全教育

日油グループでは、労働災害防止のための教育手段として、擬似的に危険性を体験として学ぶ体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。また、外部講習も積極的に受講しています。



津波避難訓練 尼崎工場



燃焼実験 愛知事業所

●個人の「安全実行宣言」活動(国内グループ)

2011年度に発生した労働災害の要因分析結果から、危険感覚の欠如、不注意などの人的要因による労働災害が多発しており、労働災害撲滅には安全意識の底上げが必要と判断し、2012年度より、各人が労働安全に関する行動目標を自ら設定し、活動する『個人ごとの「安全実行宣言」活動』を実施することとしました。箇所によっては、場内の協力会社を含め全員の安全実行宣言を掲示板で公開するなど、それぞれ工夫して取り組んでおり、2014年度からはさらに毎月の進捗確認を実施しております。

個人の安全活動の一環として、尼崎地区の防火標語に応募し、表彰されました。



防火標語表彰式

●安全活動報告会(川崎事業所)

川崎事業所は、化学品、食品、医薬原料を生産する3工場があり、それぞれの工場の状況に応じた独自の安全活動を展開しています。それらの独自の安全活動を紹介しあい、相互啓発による安全活動の向上を目的として、2014年8月9日、事業所内の協力会社を含めた5職場が、日頃展開している内容を安全活動報告会で発表しました。今後も3工場の相互交流を深めて、事業所全体の安全文化醸成に努めていきます。



●2015年度の活動予定

2014年度は「休業災害ゼロ」を達成しましたが、不休業災害についてはその発生原因を見ると、危険箇所の見落としなど、危険感覚の欠如により被災するケースが多数ありました。今年度は、個人の「安全実行宣言」活動、非常作業に対する安全対策、現役職長による他事業所現場確認などに取り組んできましたが、未だに不安全状態が潜んでいたり、不安全行動が見過ごされている場合があることが分かりました。

2015年度は上述の取組みを継続、深化させることにより、休業災害に加え不休業災害もゼロとする「完全ゼロ災」という一段高い目標を掲げ、以下の施策に取り組んでいきます。

- 1) 危険に対する感性の向上と安全行動の徹底
- 2) 災害リスクの低減

なお、各事業所では協力会社との連携強化にも、引き続き取り組み、グループ全体での安全レベルの向上を目指します。

●安全・防災設備投資

日油では、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策等の工事を計画的に進めています。また、今後発生が予想されている大地震に備え、建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

●地域との連携強化

万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、技能の向上を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

また、川崎事業所は川崎市と津波避難施設としての協定を締結し、事業所総合棟を緊急時に一般市民に開放することとしました。その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、保安教育の実施にも協力しています。

●安全活動に対する表彰

日油グループ各社は、地域で実施される消防操法大会等に積極的に参加しています。日頃の訓練の成果で上位に入賞することも多く、励みにしています。

その他、日油グループでは、これまでに実施してきた安全活動が認められ、以下の各種の表彰を授与されています。

●防災訓練



尼崎工場



愛知事業所



川崎事業所



日油技研工業(株)



大分工場

●消火技術競技会



尼崎工場



愛知事業所

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2014/4/24	尼崎労働基準協会 連続無災害表彰 第1回特別優秀賞受賞
尼崎工場	2014/5/16	工業技術賞受賞
川崎事業所	2014/10/27	高圧ガス優良製造所 神奈川県知事表彰
川崎事業所	2014/11/19	川崎市労働災害防止標語佳作入賞
愛知事業所	2014/10/3	中部管区 優良自動車運転者表彰
武豊工場	2014/5/21	愛知県火薬類保安協会 優良従事者表彰
日本工機(株)	2014/5/15	白河地方 優良危険物取扱者表彰
昭和金属工業(株)	2014/6/13	茨城県 危険物安全功労者等表彰
昭和金属工業(株)	2014/12/3	筑西労働基準協会 優良労働者表彰
昭和金属工業(株)	2015/1/31	桜川市 優良安全運転管理者表彰
日油技研工業(株)	2014/3/28	彩の国公害防止取組推進事業所 認定
日邦工業(株)	2014/5/22	静岡県火薬類保安協会会長賞
日邦工業(株)	2014/6/20	裾野地区 優良運転者表彰
日邦工業(株)	2014/7/8	中央労働災害防止協会 無災害表彰
油化産業(株)	2014/6/1	大和市防火安全協会会長賞
日油工業(株)	2014/6/13	大阪府知事感謝状受賞 (優良危険物関係事業所として)

●国際的な化学物質管理への対応

化学物質については世界的に管理が強化されています。持続可能な開発を実現するために、2002年の環境開発サミット(WSSD)において2020年までに化学物質が人の健康と環境に及ぼす有意な悪影響を最小化することが世界共有の目標となりました。これに基づいて新興国も含めリスクベース管理の普及・定着およびGHSの普及が促進されています。化学物質については製造から廃棄までサプライチェーン全体でリスクを管理する必要性が高まっており、化学物質がもつリスクおよびその管理に関する情報は顧客や消費者を含めた社会一般に公開されることが求められています。

日油グループでは、化学物質管理強化の流れの中、各国・各地域で定められた法律等に準じた対応を行っています。

●国内対応

国内においては、化審法、労安法(安衛法)において新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行なうために新規化学物質を上市する際には社内の第三者部署が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有するように努めております。

一般化学物質の製造実数等の報告に関しましては、



ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っております。

化学物質のリスク等の情報開示につきましては業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。また、Japanチャレンジプログラムにも参加し、化学物質の安全性情報を広く情報発信しました。

●REACH対応

REACH^{※1}は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんどすべてが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っており、対象物質につきましてはその輸出量に応じた対応を行っております。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応に心がけております。

●その他の国や地域

欧米諸国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた、韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出につきましても関係する最新情報を収集すると共に、適宜、対応を行っております。

●アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

JAMP^{※2}は化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的として2006年に設立された協議会です。日油グループではJAMPが推奨する化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シートであるMSDSplusを活用して川下ユーザーに情報提供をしています。

●SDS

SDSは化学物質の性状および取扱いに関する情報を記載した文書であり、化学物質を安全に取り扱うためにユーザー、販売代理店、輸送事業者などに提出しております。日油グループでは、開発段階で安全性評価などを実施し、GHS分類を行い、SDSを作成しております。

●GHS

GHS^{※3}とは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、それによって分類された結果はGHSラベルやSDS(安全データシート)に反映させることで災害防止および人の健康や環境の保護などの情報を伝達するための国際的に調和されたシステムです。

日油グループでは対象物質につきましては化学物質の有害性や危険性情報を明記したGHSラベルを製品容器に貼付しています。ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱う全ての関係者が安全に対応できるよう注意喚起を行っております。



●物流安全

日油グループでは、物流における環境負荷低減の推進とともに、輸送時の安全を確保するための活動に取り組んでいます。取り扱う製品には危険物等も多く、輸送時の安全には常に細心の注意を払っています。

●イエローカード

化学物質の輸送中において、万一事故が発生すると人命、近隣、積荷または道路へ重大な影響を及ぼす可能性があります。イエローカードには輸送関係者或いは消防・警察等が事故時に取りべき措置や連絡通報内容などが明記されています。日油グループでは輸送事業者への配布および輸送時の携帯を徹底させています。



※1 Registration, Evaluation, Authorization & Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた新しい化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。

※2 Joint Article Management Promotion - consortiumの略。理念に賛同する17の企業が発起人となって2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。

※3 Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicalsの略。化学品の分類および表示について国際的に統一しようとするシステム。SDSと容器表示に反映させる。危険有害な製品のSDSやラベルには、特徴的な絵表示が付与される。

●基本的な考え方

日油は、原料調達においてもサプライチェーン全体を視野に入れ、人権の尊重、法令遵守、環境・安全へ配慮し社会的責任を果たしてまいります。調達部門は、経営理念を実践するために、「全ての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さまに誠実に対応することを心がけ、以下の考え方に従い調達活動を行ってまいります。

- 私たちは、国内外の諸法規を遵守し、企業倫理に基づいた公正な取引を行います。
- 私たちは、環境・安全・健康・品質に責任を持ち、地球環境に配慮した調達を実施します。
- 私たちは、取引先の選定にあたって国内外の企業に対し公平な取引機会を提供します。
- 私たちは、より良いパートナーシップの構築を目指し、公正な判断で取引先を選定します。
- 私たちは、非常事態への迅速な対応と的確な情報開示をします。



資材部長 榎 信之

CSR調達を推進するにあたって、その趣旨をご理解いただくため、取引先の皆さまに、説明とアンケート調査の実施を検討しています。お願いする場合は別途ご案内申し上げます。

●公正な競争と取引

日油グループは、公正な競争・取引を推進するために、国内外において、様々な取組みを実施しています。

従業員に対する教育

日油および国内グループ会社において、「コンプライアンス・マニュアル」の説明会を実施し、その中で「独占禁止法の遵守」および「下請法の遵守」について教育を行いました。

説明会実施後、日油の従業員全員に対して説明会の内容を職場内で教育を実施しています。また、国内グループ会社の従業員全員に対して、説明会の内容を順次教育しています。

説明会の参加人員は次のとおりです。

	コンプライアンス・マニュアル説明会	下請法説明会
日油	877名	385名
国内グループ会社(合計)	199名	45名

また、海外グループ会社においては、「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」を配布しておりますが、これには「競争法(独占禁止法)」の遵守が含まれていません。

海外グループ会社に対して、教育用の資料を配布し、各社において、従業員全員に対する教育を順次実施しています。

内部監査の実施

下請法に関する内部監査を実施し、改善が必要な事項が確認された事業所に対して、改善の状況を確認いたしました。



日油グループの企業活動について、地域・社会の皆さまにご理解いただくために、様々な対話活動を行っています。2014年度は、地域住民の皆さまによる工場見学を受け入れたり、RC地域対話集会などを通じて、双方向コミュニケーションに努めました。



近隣地区代表者工場見学会
愛知事業所



武豊中学1年生工場見学
愛知事業所



北海道科学大学見学会
北海道日油(株)



企業安全担当者情報交換会
愛知事業所

事業所	実施日	項目	内容
愛知事業所	2014/8/5	企業安全担当者情報交換会	南海トラフ巨大地震における地域の被害予測と武豊町一斉防災訓練について、町内化学系企業安全担当者および町防災担当者との意見交換をさせていただきました。
日油技研工業(株)	2014/9/5	川越地区自治会懇談会	周辺自治会との懇談会に参加させていただきました。
北海道日油(株)	2014/6/17、7/2・10、8/20、9/23、12/3・5	工場見学会	苫小牧工業高等専門学校、奈井江町教育振興会、滝川高校、美唄尚栄高校他の皆さまをお迎えして工場見学会を開催しました。
北海道日油(株)	2014/8/17	美唄市地域安全大会	美唄市の安全大会に参加させていただきました。
大分工場	2015/2/28	RC地域対話第6回ミニ集会	鶴崎地区、三佐地区の住民の方々との意見交換をさせていただきました。
尼崎工場	2014/12/12	阪神南地区の高校生を対象に工場見学会を開催	阪神南地区の高校生をお迎えして工場見学会を行い、日油の製造部および油化学研究所社員による製造工程説明およびディスカッションをさせていただきました。
尼崎工場	2015/3/1	兵庫地区RC地域対話	兵庫地区の地域対話に出席させていただきました。
愛知事業所	2015/1/30	新旧の近隣区長との懇談会	近隣8区の新旧区長と交流し、意見交換をさせていただきました。
昭和金属工業(株)	2015/2/11	桜川地区地域住民との交流	周辺住民(地主)の方々への表敬訪問をさせていただきました。
日邦工業(株)	2014/11	ビジネス交流会参加	静岡県東部商工会イベントに参加させていただきました。

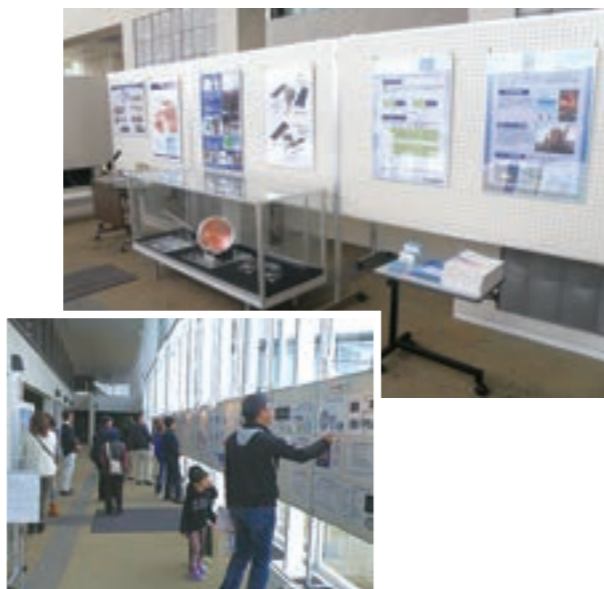
社会貢献活動

日油グループは、地域に開かれた企業であることを重要と考えています。一企業市民であることを常に意識して、地域のご要望にお応えすること、地域で開催されるイベントに積極的に参加・協力させていただくことで、相互理解を深める一助としています。

●「はやぶさ2」打ち上げパブリックビューイング

日本の宇宙開発に大きな夢と希望を与えた小惑星探査機「はやぶさ」。この後継機である「はやぶさ2」の打ち上げパブリックビューイングが、愛知県知多郡武豊町の文化発信事業として企画され、日油グループはロケットに関する特別展示で協力させていただきました。

日本の宇宙事業には、日油がロケット用固体推進薬を提供し、日油技研工業(株)が点火・分離用の各種火工品を提供することで貢献をしております。「はやぶさ2」では、衝突装置に搭載する「インパクト」が、日本工機(株)により開発されました。今回の特別展示では日本工機(株)より衝突装置「インパクト」の実物モデル、日油技研工業(株)より小惑星探査機等に搭載された分離装置「ワイヤクタ」2種の実物モデルを出展し、日油グループとして武豊町のイベントに協力いたしました。



●「海上自衛隊東京音楽隊

ふれあいコンサート in たけとよ」に協賛

愛知事業所が協賛した「海上自衛隊東京音楽隊 ふれあいコンサート in たけとよ」が、2015年1月24日ゆめたろうプラザ(武豊町民会館)輝きホールで開催されました。愛知事業所の前身である帝国火薬工業の時代から続くご縁で、協賛させていただきましたが、当日配布された演奏プログラムの中に「歴史的にも海軍とゆかりの深い、ここ武豊町で演奏できますことを心より嬉しく存じます」とあり、日油グループにとっても感慨深いイベントとなりました。地域住民の皆さまへの感謝の意を込めて協賛したこの「ふれあいコンサート」は、大盛況の内に終えることができました。



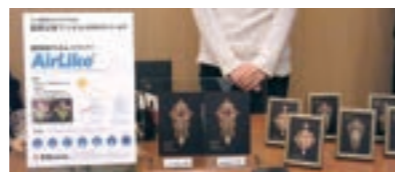
●「サイエンスレクチャー2014」に協力参加

サイエンスレクチャーは、NPO たけとよと、武豊町教育委員会が主催し、毎年開催される一般市民向けの化学技術講演会です。8月10日に開催された「ゆめプラ サイエンスレクチャー2014」で、日油が1954年のペンシルロケットから現在に至るまでの「日油とロケット」のつながりを紹介しました。



●ベルギー大使館主催チャリティイベントに協賛

東日本大震災で被災した子供たちの支援を目的に、2015年3月8日に都内のベルギー大使館で開催されたチャリティイベント「マルシェ・ドゥ・ラブリック」に協賛しました。新製品の超低反射フィルム「AirLike®」を使用したミニ額縁は完売し、微力ながら今回のチャリティに貢献することができました。



●清掃ボランティア

日油グループでは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動を積極的に行っています。川崎事業所では毎月第2・第4水曜日を「清掃活動の日」と定め、事業所周辺の清掃活動を行っています。油化産業(株)大和工場では、毎週金曜日を「クリーンフライデー」と定め、工場周辺公道の清掃活動を継続しています。



川崎事業所周辺の清掃ボランティア
(毎月第2・第4水曜日、川崎事業所から平均20名参加)



富貴港周辺の清掃ボランティア
(2014/6/21、愛知事業所から41名参加)



公道(尼崎宝塚線)の清掃ボランティア
(2014/9/19、尼崎工場から26名参加)



砂川公園周辺の清掃ボランティア
(2014/10/18、愛知事業所から25名参加)

●サイエンス・トーク

NPO たけとよと、武豊町教育委員会が主催して9月20日に開催されたサイエンス・トーク「光の化学」で講演し、化学の面白さや日油の技術を紹介しました。



●モデルロケット製作教室&打ち上げ大会

NPO たけとよが主催して4月19日に開催されたモデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に協賛し、参加いただいたお子様たちと楽しいひとときを過ごしました。



●東日本大震災復興支援

被災地である福島県で操業する日本工機(株)白河製造所は、県からの要請にお応えして震災復興のために事業所内用地を提供するなど、積極的な支援を継続しています。

●情報開示

企業情報の公開は、国際化、高度情報化の時代において、企業が社会的責任を果たす上で不可欠であり、「開かれた企業」として内外の信頼を得るためにも、ますます重要となっています。日油は、株主や資本市場に対し、日油の経営内容や事業活動状況等の企業情報を、会社法や金融商品取引法など関係法令の定めにしたがい、タイムリーに開示しています。

●業績説明会

日油グループは、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向けに業績説明会を年2回開催するとともに、一般投資家向けに説明資料をホームページに掲載して、適時適切かつ公平な情報開示に努めています。



●CSR報告書の発行

これまで日油グループは、環境報告書(レスポンシブル・ケア活動報告書)を1995年から発行し、2002年度版からホームページに公表してきました。

2015年度版から、さらに内容を充実してCSRレポートとして発行、ホームページに掲載しました。今後、出来る限り見易く・分かり易い報告書とするよう努めてまいります。

●広告宣伝

日油グループは、新製品・新技術の情報発信を積極的に行っています。2014年度は、11件のニュースリリースを行ったほか、積極的にマスメディアの取材等に対応し、日油グループの事業に関して101件新聞掲載いただきました。また、各種展示会で日油グループ製品の紹介を行っています。



食品開発展2014 東京ビッグサイト
グリセロホスホコリン「α-GPC」など(2014年10月)



人とくるまのテクノロジー展2014 パシフィック横浜
水系防錆処理剤「GEOMET®」など(2014年5月)



第13回深セン国際タッチパネル技術展 中国深セン
超低反射フィルム「エアライク®」など(2014年11月)

●なるほど! 日油(webサイト)

ホームページに「なるほど!日油」を開設して、日油の事業の紹介をしています。広く一般の方々に日油の事業をご理解いただくため、出来るだけ簡易な表現を心がけています。



「なるほど! 日油」トップページ
(<https://www.nof.co.jp/about/index.html>)



「なるほど! 日油」内コンテンツ
「日油の化学塾」
(<https://www.nof.co.jp/about/chemistry.html>)



日油の製品の大半は、「化学物質」です。私たちの生活に欠くことのできない「化学物質」は、正しい知識で適切に取り扱えば大変有用です。「なるほど!日油」では、一般の方々が化学物質を理解する一助になればという思いで作成を継続しております。

環境パフォーマンスデータ

事業所別パフォーマンスデータ (2014年度実績)

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	94	63	17	19	—
総エネルギー投入量	[千GJ]	1,193	557	309	653	40
総物質投入量	[千トン]	99	65	33	40	—
水資源投入量	[千m³]	3,246	772	358	1,384	1.2
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	67	29	19	46	2
SO _x 排出量	[トン]	0	0	0	2	0
NO _x 排出量	[トン]	69	4	5	7	0
COD排出量	[トン]	24	2	5	30	0
工場排出廃棄物量	[トン]	7,984	5,655	380	5,096	29
内部リサイクル量	[トン]	3,998	0	0	1,102	0
外部リサイクル量	[トン]	5,982	5,102	89	2,285	3
最終埋立処分量	[トン]	33	0.5	0	20	0
PRTR法対象物質排出量	[トン]	36	80	1	71	—

項目	単位	日本工機(株)	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	北海道日油(株)	日邦工業(株)	油化産業(株)
生産数量	[千トン]	4.3	3.1	0.4	3.7	0.09	2.6
総エネルギー投入量	[千GJ]	149	33	13	45	3.7	2.1
総物質投入量	[千トン]	6	3.6	0.5	6.8	0.1	1.4
水資源投入量	[千m³]	443	30	21	29	3	7
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	9.5	1.4	0.7	3.1	0.2	0.1
SO _x 排出量	[トン]	2	0.1	0	1	0	0
NO _x 排出量	[トン]	2.1	0.1	0	0	0	0
COD排出量	[トン]	0	0	0	0.1	0	0
工場排出廃棄物量	[トン]	169	121	17	196	10	52
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	116	108	5	36	5	38
最終埋立処分量	[トン]	30	2	4	59	0.5	1
PRTR法対象物質排出量	[トン]	7	4	0	0	0	0.6

項目	単位	日油工業(株)	NOFメタルコーティング(株)	㈱ニッカコーティング	ニチユ物流(株)	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	2.8	2	2.5	—	—	29
総エネルギー投入量	[千GJ]	12	6	15	7.6	1.3	422
総物質投入量	[千トン]	2.6	1.6	—	—	—	—
水資源投入量	[千m³]	96	5.1	1.4	—	—	1,504
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	0.6	0.3	0.9	0.5	0.1	22
SO _x 排出量	[トン]	0	0	0	—	—	0.9
NO _x 排出量	[トン]	0.3	0	0	—	—	1.9
COD排出量	[トン]	0.8	0	0	—	—	217
工場排出廃棄物量	[トン]	68	171	41	—	—	4,058
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	—	—	0
外部リサイクル量	[トン]	68	163	24	—	—	298
最終埋立処分量	[トン]	0	0.1	8	—	—	998
PRTR法対象物質排出量	[トン]	0	0.6	33	—	—	—

日油グループパフォーマンスデータ (推移)

項目	単位	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
生産数量	[千トン]	211	226	225	214	216	214
総エネルギー投入量	[千GJ]	3,050	3,181	3,083	2,975	3,033	3,039
総物質投入量	[千トン]	259	261	267	255	256	259
水資源投入量	[千m³]	6,481	6,443	6,312	5,924	6,454	6,396
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	169	175	168	180	185	182
SO _x 排出量	[トン]	18	13	12	13	13	6
NO _x 排出量	[トン]	87	69	60	68	86	87
ばいじん排出量	[トン]	5	5	2	3	4	3
BOD排出量	[トン]	28	36	34	38	35	32
COD排出量	[トン]	67	75	60	69	71	61
浮遊物質排出量	[トン]	34	35	36	30	38	35
工場排出廃棄物量	[トン]	19,110	21,456	20,127	19,038	19,395	19,966
内部リサイクル量	[トン]	2,067	2,339	4,864	5,609	2,242	5,100
外部リサイクル量	[トン]	14,385	16,047	11,612	11,876	13,025	14,011
最終埋立処分量	[トン]	357	254	162	103	149	159
PRTR法対象物質排出量	[トン]	152	269	241	232	232	232

日油パフォーマンスデータ (推移)

項目	単位	1990年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
生産数量	[千トン]	220	192	207	204	192	194	193
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,743	2,769	2,887	2,789	2,705	2,725	2,751
総物質投入量	[千トン]	232	242	243	248	232	234	236
水資源投入量	[千m³]	6,523	5,957	5,918	5,668	5,368	5,832	5,760
温室効果ガス排出量	[千t-CO ₂]	173	153	159	153	165	169	164
SO _x 排出量	[トン]	24	11	7	8	9	10	2
NO _x 排出量	[トン]	98	84	67	58	66	84	85
ばいじん排出量	[トン]	3	4	3	1	2	1	1
BOD排出量	[トン]	80	24	28	26	30	31	29
COD排出量	[トン]	104	66	75	60	69	70	60
浮遊物質排出量	[トン]	83	27	25	19	21	32	29
工場排出廃棄物量	[トン]	12,010	18,211	20,736	19,311	18,196	18,694	19,156
内部リサイクル量	[トン]	—	2,067	2,339	4,864	5,609	2,242	5,100
外部リサイクル量	[トン]	5,180	13,905	15,734	11,048	11,302	12,631	13,466
最終埋立処分量	[トン]	7,967	129	102	81	52	63	55
PRTR法対象物質排出量	[トン]	—	105	216	187	183	192	188

PRTRデータ

2014年度PRTR法対象物質排出量（国内グループ）

(t/年)

政令番号	名称	排出量				移動量	移動量のうちリサイクル量
		大気	水域	土壌	合計		
13	アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	192.8	177.4
56	エチレンオキシド	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0
68	1, 2-エポキシプロパン	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0
80	キシレン	3.7	0.0	0.0	3.7	1.7	1.7
83	クメン	64.4	0.0	0.0	64.4	102.3	0.0
104	クロロジフルオロメタン	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
123	3-クロロプロペン	22.1	0.0	0.0	22.1	0.7	0.2
127	クロロホルム	0.1	0.0	0.0	0.1	3.0	0.0
128	クロロメタン	10.7	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0
131	メタリルクロリド	4.4	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	35.8	0.0	0.0	35.8	55.8	0.4
240	スチレン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.9	0.0
281	トリクロロエチレン	2.6	0.0	0.0	2.6	0.2	0.0
300	トルエン	43.1	0.0	0.0	43.1	61.0	9.7
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
313	ニトログリセリン	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
392	ノルマルヘキサン	15.7	0.0	0.0	15.7	12.3	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
420	メタクリル酸メチル	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
436	α-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2
-	その他の第一種特定化学物質 (96物質)	6.7	0.2	0.0	6.3	61.5	1.2
-	第二種特定化学物質 (1物質)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計*1		231.9	0.3	0.0	232.1	494.1	192.6

2014年度PRTR法対象物質排出量（日油）

(t/年)

政令番号	名称	排出量				移動量	移動量のうちリサイクル量
		大気	水域	土壌	合計		
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9	アクリロニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
13	アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	192.8	177.4
28	アリアルアルコール	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
56	エチレンオキシド	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0
65	エピクロロヒドリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
68	1, 2-エポキシプロパン	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0
83	クメン	64.4	0.0	0.0	64.4	102.3	0.0
98	クロロ酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
104	クロロジフルオロメタン	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
123	3-クロロプロペン	22.1	0.0	0.0	22.1	0.7	0.2
127	クロロホルム	0.1	0.0	0.0	0.1	3.0	0.0
128	クロロメタン	10.7	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0
131	メタリルクロリド	4.4	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	2.3	0.0	0.0	2.3	51.6	0.0
240	スチレン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.9	0.0
281	トリクロロエチレン	0.6	0.0	0.0	0.6	0.2	0.0
300	トルエン	41.8	0.0	0.0	41.8	61.0	8.6
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
313	ニトログリセリン	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
366	ターシャリブチル=ヒドロペルオキシド	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
392	ノルマルヘキサン	15.7	0.0	0.0	15.7	12.3	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
417	メタクリル酸-2, 3-エポキシプロピル	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
420	メタクリル酸メチル	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
436	α-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
-	その他の第一種特定化学物質 (84物質)	0.6	0.0	0.0	0.7	56.1	0.0
合計*1		187.8	0.2	0.0	188.0	488.1	188.0

*1 端数処理により合計が合わないことがあります。

グループ会社概要

グループ会社（生産関連会社17社）

事業所	住所	問合せ先(担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
日本工機(株) 白河製造所	〒961-8686 福島県西白河郡 西郷村大字長坂字土生 2-1	0248-22-3691 (安全環境統括室)	JSAE741 2012/12/5 更新	JSAQ2282 2015/3/17 更新
日油技研工業(株)	〒350-1107 埼玉県川越市 的場新町 21-2	049-231-2103 (環境安全グループ)	YKA 4005084/J 2014/3/17 登録	BSKO152 2014/3/4 更新
昭和金属工業(株)	〒309-1211 茨城県桜川市 岩瀬 2120	0296-76-1811 (環境安全企画部)	—	024792011-AQ- KOB-JAB 2015/3/27 更新
北海道日油(株)	〒079-0167 北海道美幌市 光珠内 549	0126-67-2211 (管理部)	—	—
日邦工業(株)	〒410-1121 静岡県裾野市 茶畑 1838	055-922-0476 (業務部)	—	—
油化産業(株) 大和工場	〒242-0022 神奈川県大和市 柳橋 5-13-13	046-267-2684 (生産技術部)	—	BV 3370916 2015/4/30 更新
日油工業(株)	〒569-0011 大阪府高槻市 道綱町 4-22-1	072-669-5141 (製造部)	—	—
NOFメタルコーティングス(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町 3-3	044-280-3024 (業務企画部)	—	3090893 2013/11/25 更新
(株)ニッカコーティング	〒342-0008 埼玉県吉川市 旭 3-6 東埼玉テクノポリス	048-991-9854	—	JICQA 3357 2013/3/15 更新
ニチユ物流(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町 3-2	044-280-0560 (総務部)	グリーン経営 T140069 2013/11/10 更新	—
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	275 Industrial Parkway Chardon, Ohio 44024-1083, U.S.A.	044-280-3024 (NOFメタルコーティングス 機業務企画部)	—	66561-IS6 2012/10/25 更新
GEORGIA METAL COATINGS COMPANY	3033 Adriatic Court Norcross, GA 30071, U.S.A.	同上	—	—
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	Bouwvelven 1, Industriezone Klen-Gent, BE-2280 Grobbendonk, Belgium	同上	ANT10200 2014/10/13 更新	ANT10200 2014/10/13 更新
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA.	Rua Minas Gerais No85 Vila Oriental CEP 09941-760 Diadema Sao Paulo, Brazil	同上	348994UM 2014/10/10 更新	320993QM08 2014/10/10 更新
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	9F Munhwailbo B/D, 68, Chung Jeongno1-ga, Seoul 100-723, Korea	同上	REM1342 2013/3/1 更新	ISO/TS16949 RTSOS250 2011/11/21 更新
PT.NO F MAS CHEMICAL INDUSTRIES	Kawasan Industri Bekasi Fajar, Block D-1 Mekar Wangi, MM2100 Industrial Town Phase III Cibitung-Bekasi 17520, Indonesia	03-5424-6838 (化成事業部企画室)	取得計画中	ID00/18019 2014/3
常熟日油化工有限公司	215537 中華人民共和国 江蘇省常熟經濟開發区 沿江工業区萬福路	同上	00115E20093R2M/ 3200 2015/1/8 更新	00115Q20072R2M/ 3200 2015/1/4 更新

グループ会社（販売会社8社）

事業所	住所
日油商事(株)	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 (恵比寿ネオナート)
(株)ジャベックス	〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-5 (新橋中央ビル)
(株)カクタス	〒112-0011 東京都文京区千石4-37-4 (千石コートハウス)
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	120, rue Galilee F-60315 CREIL Cedex, France
NOF AMERICA CORPORATION	One North Broadway, Suite 912, White Plains, N.Y. 10601, U.S.A.
NOF EUROPE GmbH	Mainzer Landstrasse 46, 60325, Frankfurt am Main, Germany
SIE s.r.l.	Via. Avogadro, 11 10121 TORINO(TO), ITALY
日油(上海) 商貿有限公司	200050 中華人民共和国上海市長寧区宣化路300号 華寧國際広場北塔24楼2402室

* NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.は、2014年12月31日にNOF EUROPE GmbHに営業譲渡しました。

日油 株式会社

本社 〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

ホームページアドレス <http://www.nof.co.jp>

●お問い合わせ先:人事・総務部 法務・広報グループ
TEL:03-5424-6631 FAX:03-5424-6800
E-mail:g_rce@nof.co.jp



UD FONT

